

統合報告書

**TAIYO YUDEN Report
2020**



TAIYO YUDEN

編集方針

太陽誘電グループは、投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションのツールとして統合報告書『TAIYO YUDEN Report』を発行し、財務情報や経営戦略、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報を掲載しています。信頼性の高い電子部品の提供をはじめ、各種モジュール・ソフトウェアを含めた総合的なソリューション提案によってお客様や社会の課題解決を図る取り組みなど、太陽誘電グループがどのように持続可能な成長と社会への貢献を実現していこうとしているのかについて、分かりやすくお伝えすることを目指しています。

今後もステークホルダーの皆様からのご要望に真摯にお応えしていくとともに、太陽誘電グループの活動をより深くご理解いただけるよう努めてまいります。

太陽誘電グループの財務・非財務に関する詳しい情報については、太陽誘電Webサイトをご覧ください。

📄 株主・投資家情報 <https://www.yuden.co.jp/jp/ir/>

📄 サステナビリティ <https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/>

社外からの評価

サステナビリティ課題に対する当社の適切な取り組みが評価され、下記のESGインデックスに選定されています。



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series

英国のFTSE Russellが開発したインデックス。グローバル基準で環境・社会・ガバナンス(ESG)対応が優れた企業から選定されています。



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが開発したインデックス。ESG対応が優れた日本企業から選定されています。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG指数として採用しています。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

米国のMSCI社が開発したインデックス。女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業から選定されています。GPIFがESG指数として採用しています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

米国のS&Pダウ・ジョーンズと東京証券取引所が開発したインデックス。環境情報の開示状況、炭素効率性の水準をもとに選定されています。GPIFがESG指数として採用しています。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が開発したインデックス。ESG評価と株式価値評価を組み合わせで優れた日本企業が選定されています。

CONTENTS

Section 1

価値創造ストーリー

- 4 価値創造ストーリー
- 6 価値創造の歴史
- 8 事業領域
- 10 目指す姿
- 12 財務・非財務ハイライト
- 14 社長メッセージ
- 22 特集：太陽誘電の価値創造
材料技術、積層技術を中心とした商品展開

Section 2

価値創造のための戦略

- 26 価値創造のための戦略
- 28 市場環境と事業の展開
- 30 ビジネスモデル
- 32 中期経営計画
- 34 営業概況 At a Glance
- 36 研究開発活動
- 38 人材戦略

報告対象範囲

本報告書は、太陽誘電株式会社、国内子会社10社、海外子会社16社を合わせた26社(2020年3月31日時点)を対象としています。

参考ガイドライン

編集においては、IIRCが推奨する国際統合報告フレームワークや経済産業省の価値協創ガイダンスを参考にしています。ESG情報に関しては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。さらに、GRIガイドラインを参考にし、環境に関する指標を掲載しています。



注意事項

- ・本報告書における事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
- ・本報告書に記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。

Section 3

価値創造を支える基盤

- 40 社外取締役座談会
- 44 役員一覧
- 46 ESG
 - 46 マネジメント体制
 - 48 環境(E)・社会(S)関連活動
 - 50 コーポレートガバナンス(G)

データセクション

- 54 11年間の財務・非財務サマリー
- 56 財務レビュー
- 58 連結財務諸表
- 66 会社情報
- 67 株式情報

- ・本報告書の財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
- ・Bluetooth®ワードマークとロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有しており、ライセンスに基づき太陽誘電株式会社が使用しています。
- ・本報告書の記載内容は、2020年6月26日時点のものです。

免責事項

本報告書は、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電株式会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本報告書の内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本報告書の無断での複製・転記などを行わないようお願いいたします。

Section

1

価値創造ストーリー

経営理念

従業員の幸福
地域社会への貢献
株主に対する配当責任

太陽誘電ビジョン

お客様から信頼され、
感動を与えるエクセレントカンパニーへ

1950

創業



チタン酸バリウム磁器コンデンサ
「ルチルコン」

太陽誘電の創業者・佐藤彦八は、戦前からセラミック素材の研究に取り組んでいました。「素材の開発から出発して製品化を行う」という技術屋としての信条をもち、酸化チタン磁器コンデンサの開発・製品化に取り組み、1950年に太陽誘電株式会社を創業しました。

また彼には、人間にとって一番価値のあるものは人間の愛情であるという、人としての信条がありました。従業員とその家族が幸福に豊かな生活ができるようにすることで企業の社会性が高まり、文化の発展に貢献できるとし、3つの経営理念を掲げました。

創業者のこの信条・理念は、今も太陽誘電グループの根本精神として生き続けています。

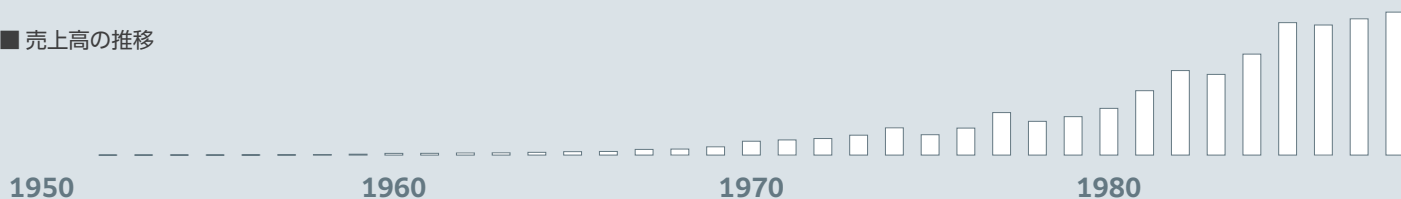


創業者
佐藤 彦八

世界の電子化を支え続けてきた70年

太陽誘電は創業以来、主力製品である積層セラミックコンデンサを中心に、インダクタ、通信デバイスなど、様々な電子部品を世の中に提供してきました。太陽誘電の製品は、古くはトランジスタラジオ、テレビ、ゲーム機器、近年ではスマートフォンやタブレット端末をはじめ、自動車や産業機器などの電子化が進む分野で幅広く使用されています。太陽誘電は電子機器の進化とともに価値を創造し、成長を続けています。

■ 売上高の推移



1950年9月

チタン酸バリウム磁器コンデンサ
「ルチルコン」を商品化

1954年9月

小型フェライトコア「フェリットコ
ア」の生産を開始

1964年9月

技術研究所を設立

1967年5月

台湾・台北市に初の当社現地法
人を設立



設立当時の台湾太陽誘電

1970年3月

東京証券取引所市場第二部に
上場。1973年に一部に指定替え

1976年7月

アキシャルリード型磁器コンデン
サを世界で初めて商品化



アキシャルリード型磁器コンデンサ

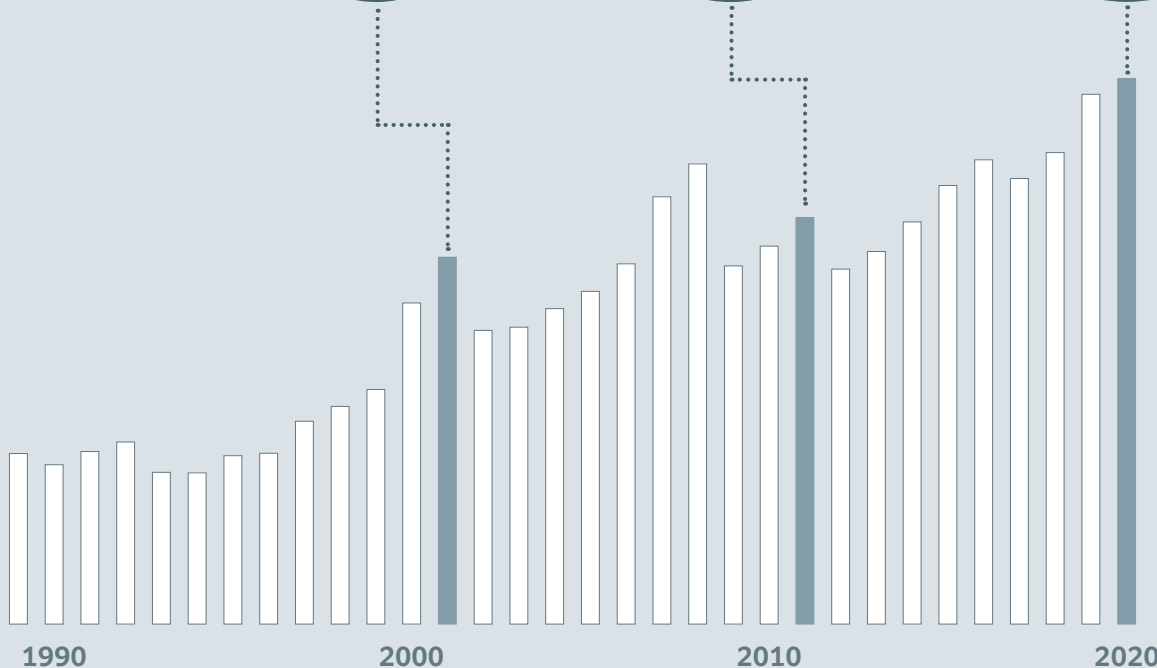
1977年10月

世界初の円筒チップ型磁器コン
デンサを開発



円筒チップ型磁器コンデンサ

■ 海外売上高比率



■ 2020年3月期の実績

売上高
2,823億円

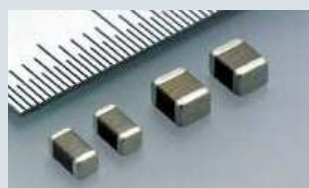
従業員数(連結)
21,723人

積層セラミック
コンデンサ シェア
世界3位

(当社調べ)

1984年7月

ニッケル電極大容量積層セラミック
コンデンサを商品化



ニッケル電極大容量積層セラミックコン
デンサ「3216」「3225」タイプ

1999-2000年

海外4生産拠点を
同時立ち上げ



TAIYO YUDEN (SARAWAK)

2010年3月

太陽誘電モバイルテクノロジー
株式会社を子会社化



太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社

1988年9月

世界初の追記型光記録メディア
「CD-R」の商品化を発表



DVD-R、BD-R、CD-R

2001年4月

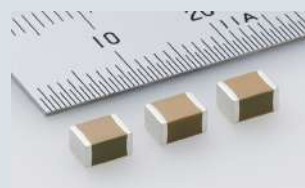
Bluetooth®フル モジュール、
Bluetooth®規格Ver1.1認証を
世界で初めて取得

2018年4月

エルナー株式会社を子会社化

2018年5月

世界初、静電容量1,000 μ Fの
積層セラミックコンデンサを商品化



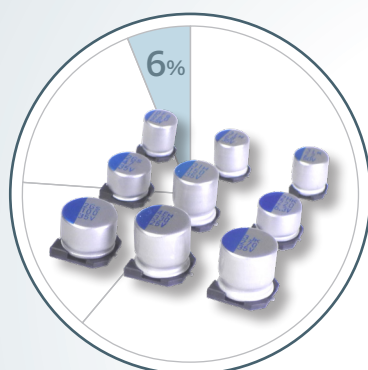
小型大容量積層セラミックコンデンサ
4532サイズ(4.5mm×3.2mm) 1,000 μ F

世界のいたるところに価値提供の 領域を拡大

2020 現在

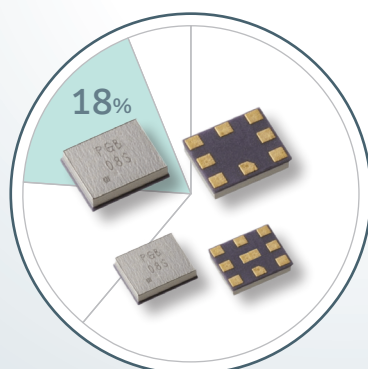
■ 太陽誘電の主力商品

→ p.34 営業概況 At a Glance



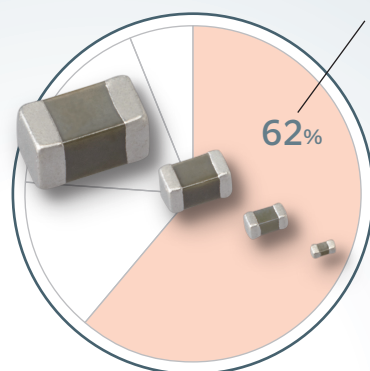
その他

電子化が進む自動車への搭載が最適なアルミニウム電解コンデンサや、各種蓄電デバイスを展開しています。



複合デバイス

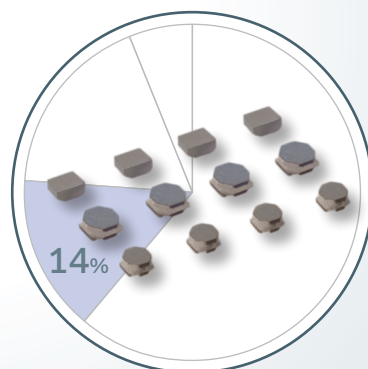
主な商品はモバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)や電源モジュールです。モバイル通信用デバイスは主にスマートフォンに使用され、高速で高品質なデータ通信を実現する目的で搭載が進んでいます。



売上構成比
(2020年3月期)

コンデンサ

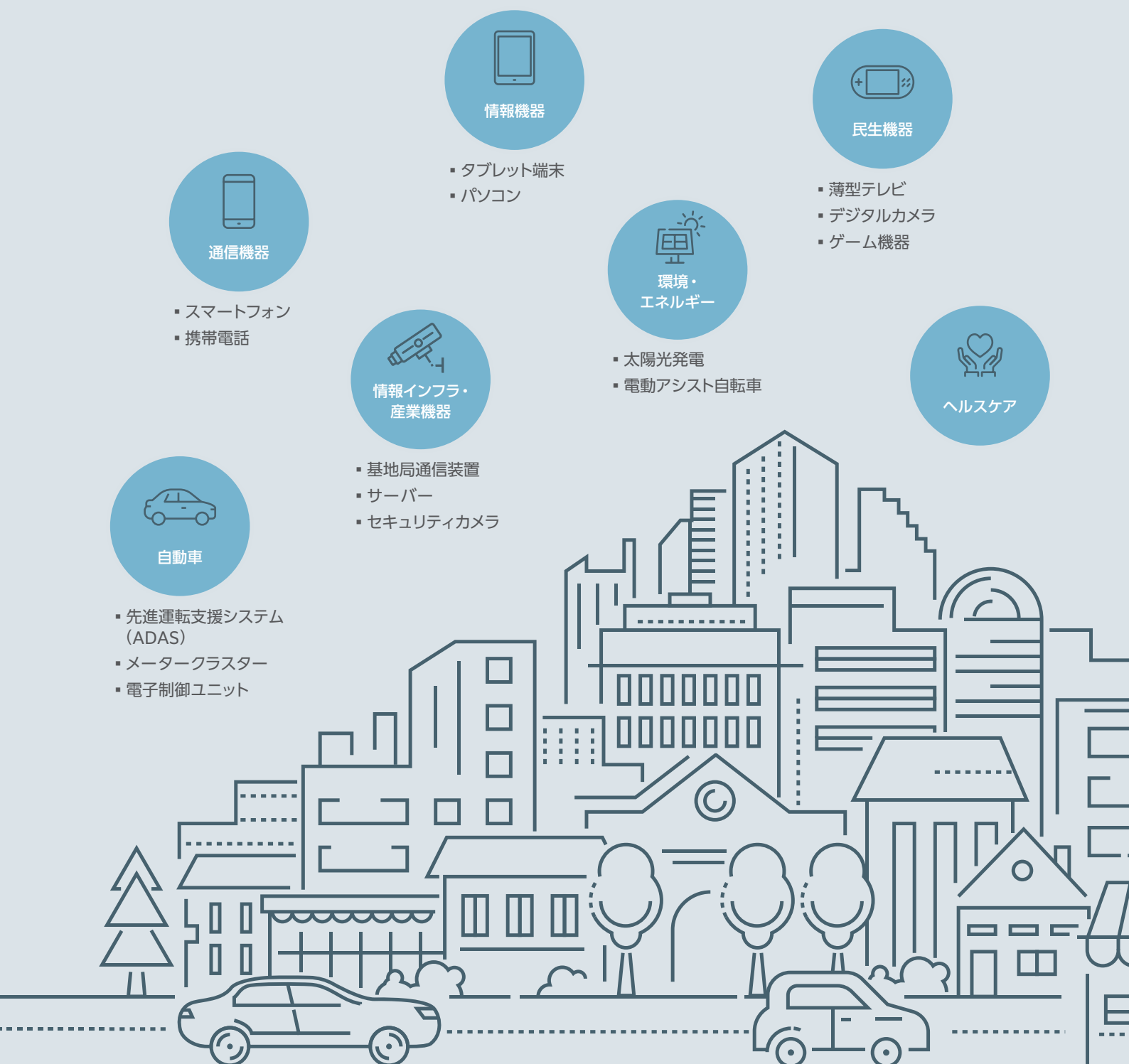
電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去したりする目的で様々な電子機器に搭載されます。太陽誘電の得意とする最先端・高信頼の積層セラミックコンデンサは、スマートフォンや自動車など最先端の電子機器に最適で、数多く搭載されています。



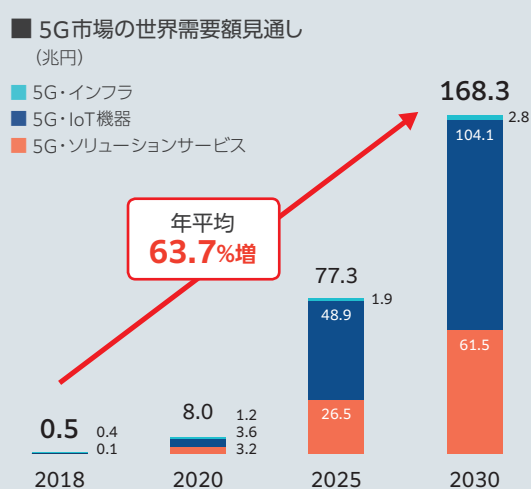
フェライト及び応用製品

主な商品はインダクタで、直流電流を通し、交流電流を通さないという性質を利用して、様々な電子機器の電源回路や高周波回路に使用されます。

太陽誘電の製品は様々な分野で使われています。例えば主力商品である積層セラミックコンデンサは、私たちが生活の中で見かけるほとんどの電気製品に使われるようになり、価値提供の領域は大きく広がっています。太陽誘電はこれからも最先端テクノロジーの進化をサポートし、豊かな社会づくりに貢献していきます。



5GやCASEなど通信、自動車の分野に 注力し、社会価値と経済価値を 両立していきます



出典：一般社団法人電子情報産業協会 (JEITA)

データ通信量の激増に対応

世界的にサービスが始まりつつある5G。今後さらに普及するにつれ、スマートフォンだけでなく、様々なIoTデバイスや、遠隔操作ロボットなどへの展開も期待されています。5Gではデータ通信量が増加するため、5G向け通信基地局やサーバーなど、情報インフラの整備も急速に進んでいきます。太陽誘電はこれら5Gに対応する情報インフラ・産業機器向けに、主力の積層セラミックコンデンサや通信デバイスをはじめとする最適な電子部品を提供し、5G社会を支えています。

5G



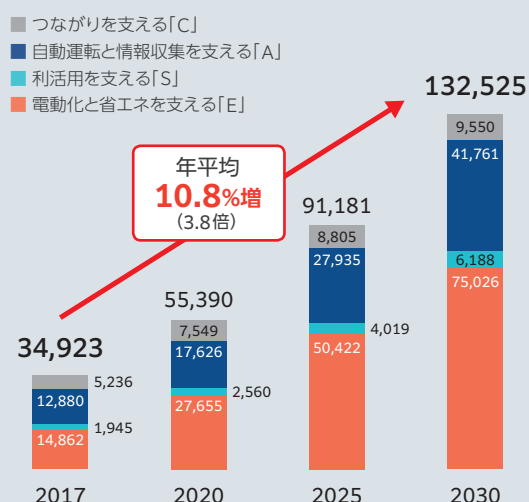
本格的な利用普及が迫る第5世代通信(5G)や自動車のCASEの分野において、電子部品の爆発的な需要増加が見込まれています。短期的には新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、中長期的には電子部品の需要拡大傾向に変化はないと見られています。

太陽誘電は今後も自社の強みを発揮し、これらの分野で売上の拡大と電子部品の安定した供給を実現することで、社会価値の提供と経済価値の持続的成長を両立していきます。



CASE

■ CASEからみた注目デバイスの生産額見通し
(億円)



出典：一般社団法人電子情報産業協会 (JEITA)

新時代の モータリゼーション への貢献

モビリティ革命を表す4つのメガトレンド「CASE (Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric)」の進行により、自動運転車や電気自動車は大きな成長が見込まれています。自動車の電子化・電動化を支えるECU (電気制御ユニット)の需要、そして電子部品の需要も拡大の傾向が継続する見通しです。太陽誘電は、車載用受動部品に対する認定信頼性試験規格「AEC-Q200」に対応した豊富な商品ラインアップで、高い信頼性が求められる自動車市場からのニーズに応えていきます。

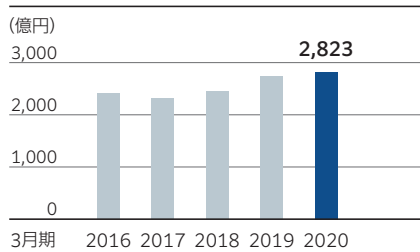
財務・非財務ハイライト

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

[財務]

売上高

2,823億円
前期比 2.9% up ↗



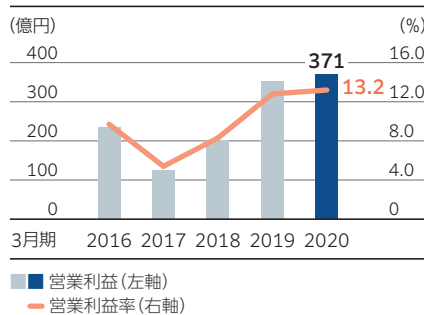
電装化が進む自動車向けがけん引役となり、主力商品であるコンデンサの売上が増加。その結果、売上高は過去最高を更新しました。

営業利益

371億円
5.5% up ↗

営業利益率

13.2%
0.4pt up ↗



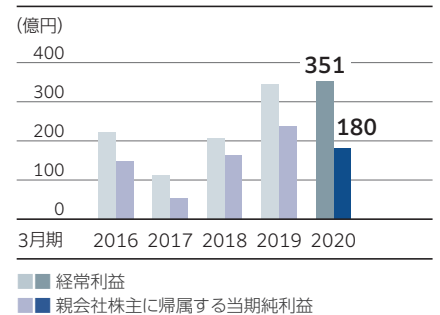
自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上拡大や生産性改善活動などにより、利益額、利益率ともに向上しました。

経常利益

351億円
2.4% up ↗

親会社株主に帰属する当期純利益

180億円
23.9% down ↘



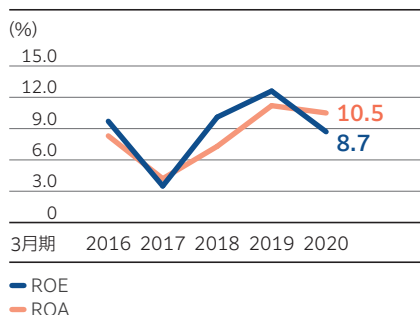
経常利益は営業利益の増減トレンドと一致しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の災害による損失やのれんの減損損失などを計上した結果、減少しました。

自己資本当期純利益率 (ROE)

8.7%
3.9pt down ↘

総資産経常利益率 (ROA)

10.5%
0.7pt down ↘



自動車、情報インフラ・産業機器などの注力すべき市場での拡大と生産性改善活動で収益性向上を図りましたが、特別損失の計上でROE・ROAともに低下しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

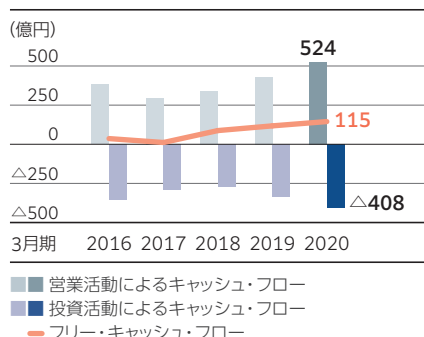
524億円
22.0% up ↗

投資活動によるキャッシュ・フロー

△408億円
21.7% down ↘

フリー・キャッシュ・フロー

115億円
23.2% up ↗



利益水準の向上により営業CFは増加傾向にあります。一方、積極的な設備投資によって固定資産取得による支出が増え、投資CFの支出も続いています。フリーCFは増加傾向です。

総資産

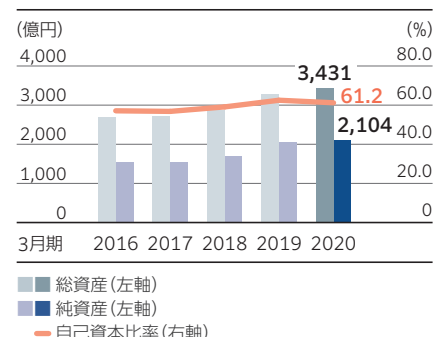
3,431億円
4.3% up ↗

純資産

2,104億円
2.2% up ↗

自己資本比率

61.2%
1.3pt down ↘

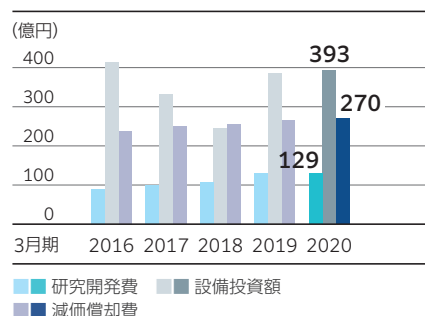


旺盛な需要の下、規模の拡大が続き、総資産が増加しています。一方で、自己資本比率は60%台を維持し、健全性を保っています。

研究開発費 **129**億円
0.9% down ▼

設備投資額 **393**億円
2.1% up ▲

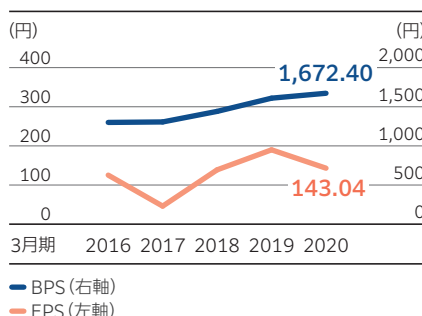
減価償却費 **270**億円
1.8% up ▲



通信分野における5G向けや自動車向けなどの需要が増加していることから積極的な設備投資を継続しています。また、新事業・新商品開発を活性化させる研究開発投資を継続しています。

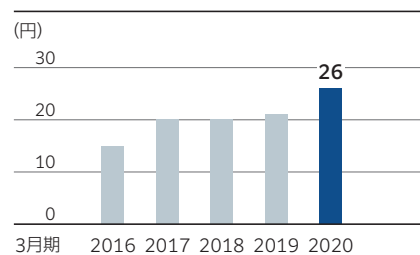
1株当たり純資産 (BPS) **1,672.40**円
3.9% up ▲

1株当たり当期純利益 (EPS) **143.04**円
24.7% down ▼



規模の拡大や利益剰余金の増加により純資産が増加傾向にあることから、BPSは増加トレンドとなっています。親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことにより、EPSは減少しました。

1株当たり配当金 **26**円
5円 up ▲

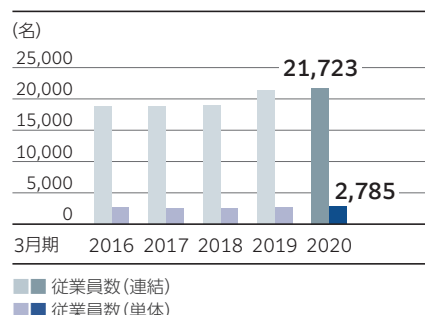


経営理念の一つに「株主に対する配当責任」を掲げており、配当の安定的な増加に努めることを基本とし、自己株式の取得等を含めた総還元性向30%の実現を目標としています。2020年3月期は前期に比べ1株あたり5円増配し、26円の配当としました。

[非財務]

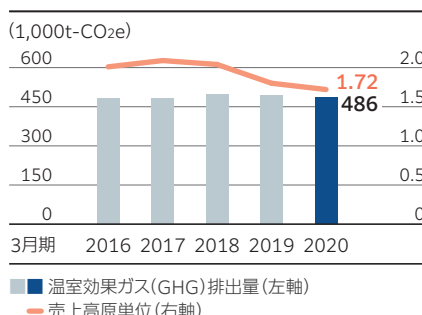
従業員数(連結) **21,723**名
2.0% up ▲

従業員数(単体) **2,785**名
3.9% up ▲



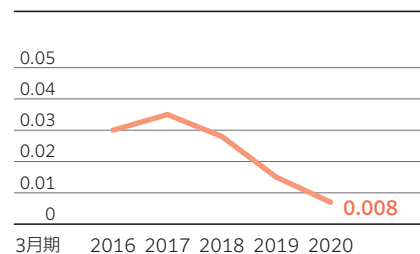
生産能力を強化しているため、年々従業員数を増加させています。

温室効果ガス(GHG)排出量 **486**1,000t-CO₂e
1.6% down ▼



GHG排出量は横ばいの傾向です。ただし、投入する資源の極小化やプロセス改善といった主力製品を中心とした生産工程の見直しによって、売上高原単位の改善に努めています。

傷病率 **0.008**
0.007pt down ▼



全職場でリスクアセスメントを行い労働災害発生・労働疾病発生の対策を進めており、中期目標の傷病率0.035未満を達成することができました。

社長メッセージ

代表取締役社長

登坂 正一



新型コロナウイルス感染症の影響を 注視しつつ、持続的な成長に向けた 経営を継続します

太陽誘電グループの目指す方向性

スマート商品でエレクトロニクス産業を支える

太陽誘電は1950年の創業以来、世の中の電子機器の進化に不可欠なコンデンサをはじめとする電子部品を供給しています。商品開発にあたっては特に、電子部品の性能を大きく左右する「素材」の自社開発にこだわりを持ってきました。近年は、あらゆる産業で電子部品の使用数が増加するとともに、小型・高性能化が一層求められるようになっており、「素材の開発から出発して製品化を行う」という太陽誘電グループの特長が、これまでも増して大きな強みとなって事業の拡大につながっています。

そうした中、太陽誘電グループは、“スマート商品”の開発・提供を通じて、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを具現化し、エレクトロニクスの分野で社会的課題の解決や、安全・快適・便利な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

2020年3月期の業績

売上高、営業利益とも過去最高を更新

2020年3月期は、連結売上高が2,823億円(前期比2.9%増)、営業利益が371億円(同5.5%増)に達し、過去最高を更新しました。電装化に伴って1台当たりの電子部品搭載数が増加している自動車向けを中心に、主力事業のコンデンサが伸長しました。一方で、子会社のエルナー株式会社(以下:エルナー)にかかるのれんの減損損失や、子会社の福島太陽誘電株式会社での台風被害に伴う災害による損失などの特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円(同23.9%減)となりました。

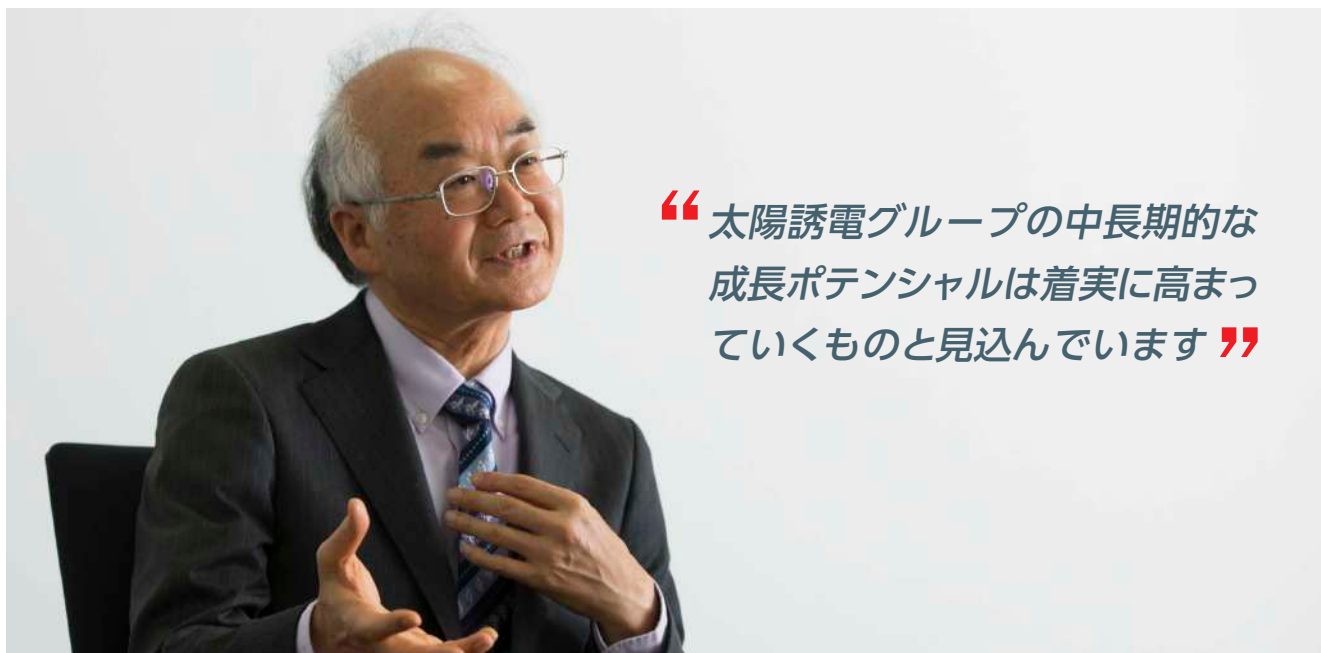
新型コロナウイルス感染症の影響

通常稼働に戻るも、引き続き今後の影響を注視

2020年に入って感染が急拡大した新型コロナウイルスについては、太陽誘電グループにも影響を与えました。3月以降は、行政当局による活動・移動制限などの方針に基づき、フィリピンやマレーシアの生産拠点において稼働が制限された時期がありました。また、航空便の減便による物流費の上昇や、

物流リードタイムの長期化などの影響も発生しました。これらに対し、太陽誘電グループではBCP施策を展開し、感染拡大防止策の実行や商流の変更、代替の輸送ルート確保など、様々な対応を実施しました。現在※は、生産拠点の稼働は正常化し、通常の事業活動を行っています。しかしながら、今後も感染拡大の波が発生した場合にはサプライチェーンが再び混乱に陥る可能性もあり、今後も気を緩めることなく事業を継続してまいります。

※2020年8月時点



“太陽誘電グループの中長期的な成長ポテンシャルは着実に高まっていくものと見込んでいます”

今後の事業環境と業績見通し

中長期的に電子部品は成長市場

2020年3月期においては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微でした。しかし、世界的な景気後退の動きが明らかになっている中で、自動車市場などでは減産の動きが顕著となるなど、短期的に太陽誘電グループの業績に大きな影響を及ぼす懸念が高まっています。さらに米中貿易摩擦も深刻化しており、足元の事業環境については予断を許さない状況です。太陽誘電グループは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を定めており、目標を「売上高3,000億円、営業利益率15%、ROE10%以上」としていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な停滞により、すべての目標の達成は次期以降となる見込みです。

このような状況にはありますが、次世代通信規格5Gへの移行、自動車業界におけるCASE※の進展などで、電子部品の需要が加速度的に伸びていくという中長期的なトレンドは変わりません。特に5Gについては、すでに中国が先行して関連市場を活性化させています。世界的にも今後、通信基地局などのインフラ整備とともに5G対応スマートフォンへの切り替えが進み、市場が本格的に拡大していくものと予想されます。

加えて、5Gサービスの開始によって、スマートフォンだけでなく、様々な電子機器において電子部品の搭載数が増加することは確実です。さらに、5Gサービスのソフト面での向上が進めば、ハードであるデバイスに負荷がかかるために、ハイエンド品のニーズ拡大も加速することが容易に推測できます。

※CASE: Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電動化) の4つの単語の頭文字をつなげたもの

そのため、太陽誘電グループが供給するコンデンサについても、ハイエンド品へのニーズがますます強くなっていくと考えられます。これはコンデンサだけでなく、インダクタや通信デバイスといった製品にも共通した動きです。

短期的には新型コロナウイルス感染症によるネガティブな影響は避けられないものの、太陽誘電グループの中長期的な成長ポテンシャルは着実に高まっていくものと見込んでいます。

主要商品の戦略

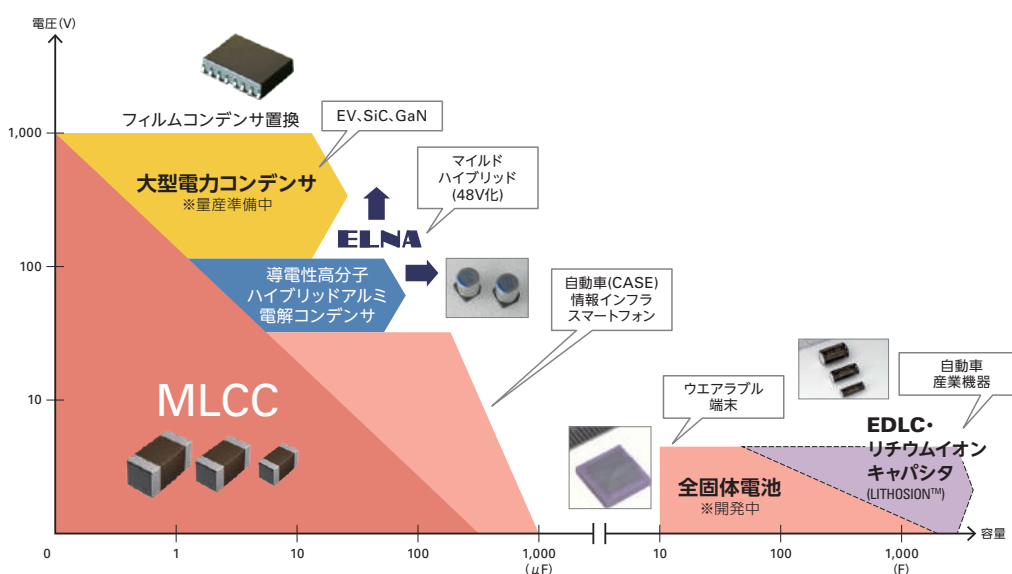
商品強化とラインアップ拡充を推進

商品戦略につきまして、主力の積層セラミックコンデンサは、より小さくより大容量へという方向で進化を続けています。その一方で、子会社のエルナーが手掛けるハイブリッドアルミニウム電解コンデンサで高電圧の領域をカバーし、自動車のマイルドハイブリッド化需要を取り込みたいと考えています。加えて、ファラッド単位の大容量ゾーンには、電気二重層キャパシタやリチウムイオンキャパシタを展開していきます。

フェライト及び応用製品では、メタル系材料を使った独自の積層タイプのパワーインダクタの引き合いが活発です。小型・大電流で非常に高性能であるうえ、コスト面でも今まで培ってきた積層技術による優位性を活かせる商品であり、5Gスマートフォン向けに極めて高い競争力を有しています。ただし、インダクタについても、スマートフォン市場に依存はせず、小型積層タイプと大型巻線タイプの2本柱で、自動車や、情報インフラ・産業機器に対して新たな商品を投入していきます。

通信デバイスに関しては、5Gスマートフォン向けに、SAWフィルタ、FBARフィルタに加えて、積層セラミックフィルタの数量増が期待されます。そこで、その設計要求にマッチする超小型・超低背の新商品の開発を進めています。また、太陽誘電グループのフィルタは信頼性が支持され、テレマティクスなどの用途でも高いシェアを有しています。今後、自動車向けへのさらなる拡大も目指していきます。

■ コンデンサ事業の方向性とエルナー社の位置付け



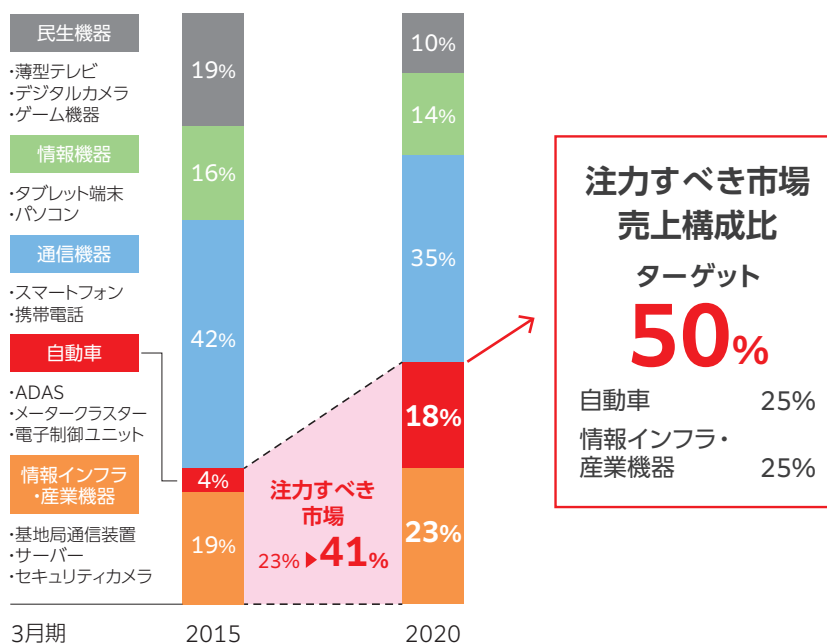
注力すべき市場の拡大

需要の安定した「注力すべき市場」で売上伸長

太陽誘電グループは中期経営計画の重点戦略として、スマートフォンのような需要変動の激しい機器に過度に依存する構造を改めるべく、「注力すべき市場」を定め、商品開発、生産、マーケティングのすべてにおいて取り組みを強化してきました。そして、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上構成比を、2021年3月期までに38%に拡大する目標を掲げました。その後、注力すべき市場向けの売上は順調に増加し、2019年3月期にはこの目標を2期前倒しで達成できたことから、目標を新たに50%に引き上げて拡販活動を継続しています。

自動車向けや情報インフラ・産業機器向けの電子部品は信頼性に対する要求水準が高く、高品質な商品を大量に安定供給できるサプライヤーが限られるため、太陽誘電グループへの期待は非常に高まっています。2020年3月期における売上構成比は、自動車向けが18%、情報インフラ・産業機器市場向けは23%となり、合わせて41%に達しました。成長市場で安定した需要を確保するべく、地道に市場を開拓してきた成果が実を結び始めています。今後、「注力すべき市場」においては、産業機器の領域である医療やロボットなども、ターゲットとして伸ばしていきたいと考えています。

■ 用途分野別売上構成



新規事業

新たなソリューションを付加した新事業に挑戦

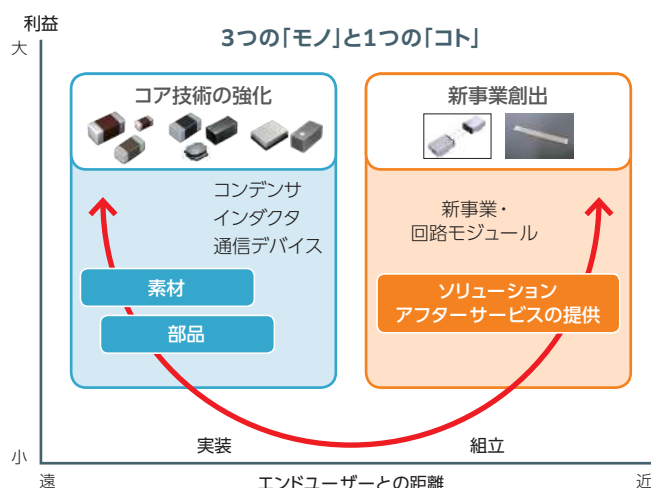
太陽誘電グループは、収益源を広げるため新規事業の開発も推進しています。そのための施策として、材料技術や積層技術などの強みを活かした電子部品としての“モノ”の開発はもちろん、いわゆるスマイルカーブの右端ゾーンで高付加価値なソリューションを提案する“コト”の強化も図っています。

例えば、圧電材料を用いたアクチュエータの開発では、“モノ”の技術とソフトを組み合わせた触覚

技術のソリューション提案で、自動車のタッチパネルなどへの採用を促しています。

さらに、全固体電池は試作品を完成させ、2021年3月期からサンプル出荷を開始する予定です。全固体電池の持つ安全性(発火や液漏れがない)と太陽誘電が保有する小型化ノウハウをベースに、ウエアラブル端末などの分野で、従来型の電池からの置き換え需要を見込んでいます。

■ 高収益体質に向けたビジネスモデルの変革

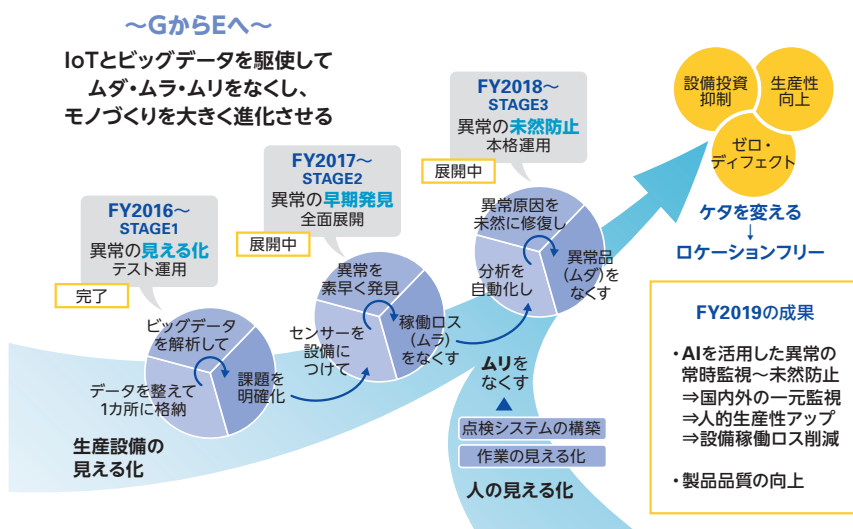


モノづくりの進化

「smart.E」プロジェクトで生産効率は着実に向上

“モノづくりの進化”では、2016年から開始した「smart.E」プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトでは、設備と人のばらつきをなくして歩留まりを向上させるとともに、故障や不具合の発生を未然に防止し、今後爆発的に需要が増える電子部品の生産を効率的に行う仕組みづくりを目指しています。2020年3月期は、AIを活用した生産異常の常時監視により、国内外の一元監視、人的生産性アップ、設備稼働ロス削減などで効果を出しています。設備状況の見える化のみならず、生産現

■ モノづくりの進化「smart.Eプロジェクト」



場での人の技量差までも見える化を実現できており、商品の歩留まりや品質の向上につながっています。

今後はさらに、世界中のどの工場でも同じ“モノづくり”ができるロケーションフリーの体制を構築したいと考えています。太陽誘電グループでは、コンデンサやインダクタを中心としたグローバルな分散生産を展開しているものの、現在は地域ごとに役割があり、できることとできないことがある状況です。これをボーダーレスにすることが今後の課題です。今回の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックや自然災害などの脅威に対して、どこかの生産拠点がストップしても、速やかに他の拠点で代替できるフレキシブルなグローバル生産体制の構築に向けた取り組みを加速していきます。また、これまで以上に、ロボット化や機械化による生産の自動化を積極的に進めていく方針です。

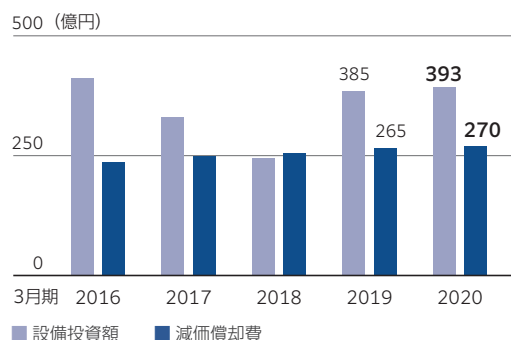
将来の成長のための投資

中長期的な需要拡大に向けた成長投資は継続

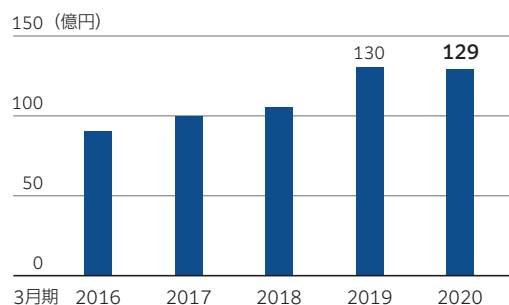
中長期的な電子部品の需要拡大を見据え、それに備えた投資が重要な時期と認識しています。積層セラミックコンデンサは、2020年3月期に前期比10-15%の生産能力増強を行いました。また、2020年4月には、生産子会社の新潟太陽誘電において4号棟が竣工しました。今後も継続的に生産能力を増強していく計画です。

太陽誘電グループの未来をつくる源である研究開発についても、力を入れています。主要商品の開発に加え、新事業創出に向けた投資にも積極姿勢で臨みます。

■ 設備投資額／減価償却費



■ 研究開発費



ESG戦略

サステナビリティ推進部の設置に加え、「国連グローバル・コンパクト」に署名

太陽誘電グループは、サステナブルな企業活動を重視し、ESGに関する取り組みを強化しています。これまでも、従業員一人ひとりが「CSR行動規範(太陽誘電グループ社会的責任に関する行動規範)」を順守し、社会的責任をより積極的に果たすための活動を進めてきましたが、これを全社的活動として一層促進するため、新たにサステナビリティ推進部を設置し、ESGやSDGsに関わる活動や、情報開示の強化を図っています。また太陽誘電はこのたび、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入し



ました。UNGCの「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野からなる10原則を強く支持します。

2020年3月期には、環境・気候変動分野での貢献として、河川の水位計測の試験運用を開始するなど、太陽誘電グループはこれからもスマート商品の開発・提供を通じて、社会的課題の解決と豊かな社会づくりに、より積極的に貢献していきます。

コーポレートガバナンスについては、長期的な企業価値向上に関する議論を取締役会の軸に据えるよう心掛けています。そして後継者育成を重要な責務のひとつであると認識しています。業務執行取締役を後継者候補として、必要に応じたジョブローテーションや、重要経営指標を用いた目標管理の実践などの多様な経験を通して育成し、資質の向上を図っています。取締役・執行役員に対しては、時宜を得たテーマや実例に基づく研修を定期的実施し、役員としての知識やスキルの向上に努めています。私自身は、長期的な成長を実現できる経営体制を構築したいと考えています。



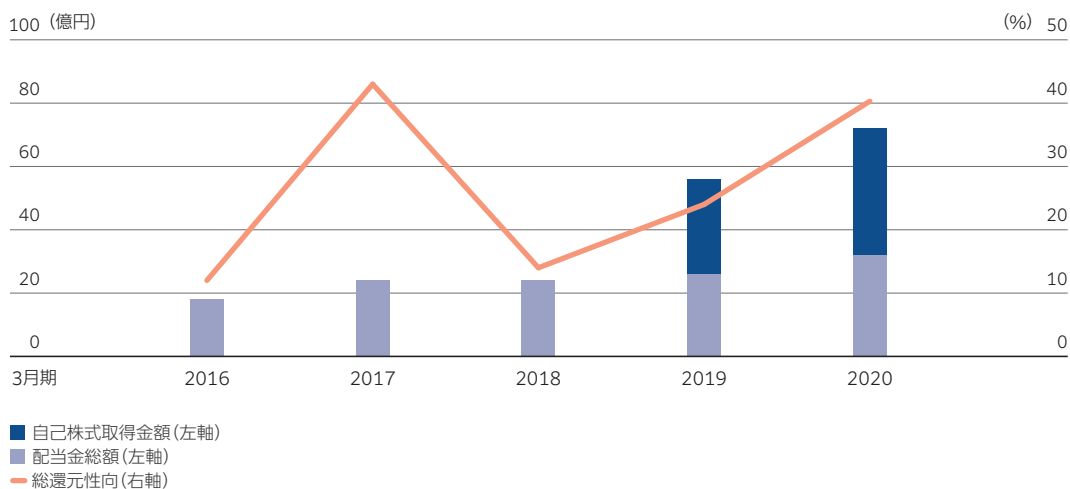
株主還元と財務戦略

不測の事態に備えつつも安定した還元を目指す

最後に株主の皆様への還元についてご説明します。太陽誘電は配当の安定的な増加に努めることを基本方針として、自己株式の取得なども含めた総還元性向30%を目標としています。2020年3月期の1株当たりの配当金は、前期に対して5円増配し、26円といたしました。また、資本効率の改善を目的として約40億円の自己株式取得を実施した結果、総還元性向は40%となりました。

今後の財務戦略は、これまで通り自己資本比率60%前後の安定した財務基盤を維持していくほか、複数の金融機関と総額300億円のコミットメントライン契約を結ぶなど、不測の事態への備えも万全を期した対応を行っていきます。

■ 株主還元





特集

〈太陽誘電の価値創造〉

材料技術、積層技術を中心とした 商品展開

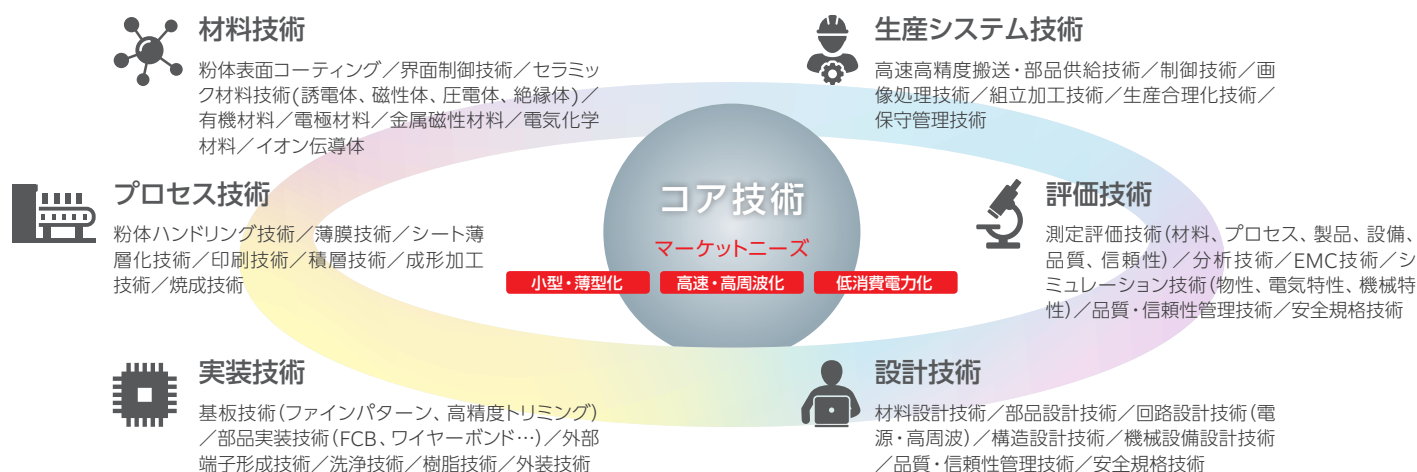
太陽誘電は、創業時よりコンデンサを主力商品として開発、製造に取り組む中で、様々な技術を培ってきました。これらの技術は太陽誘電の他の商品や新たな領域にも活用されており、太陽誘電グループの成長を支えるキーテクノロジーとなっています。

太陽誘電のコア技術

太陽誘電は、これまで様々な商品を開発する中で、多くの重要なコア技術を培ってきました。これらの技術を最適に組み合わせることで、お客様のニーズに応える商品を提供し続けています。特に積層セラミックコンデンサ(MLCC)については、その特性を大きく左右するのが材料の性能です。このため太陽誘電では、材料開発から生産までを一貫して自社で行う生産体制を構築することで、競争優位性を確保しています。最先端商品を開発し続けるためには、ベースと

なるセラミック材料の特性が優れていることが不可欠であり、原材料の合成や粒子制御といった様々な技術が駆使されています。

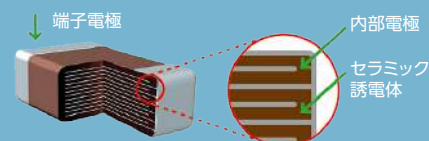
また材料開発だけでなく、製造プロセスの各段階における多様な技術についても、さらなる高度化を目指しています。積層技術をはじめとするプロセス技術は商品の性能を決定する重要な技術であり、研究開発における大きなテーマとなっています。





MLCCの構造

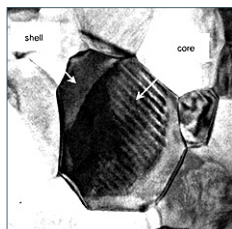
MLCCは、セラミック誘電体層(以下:誘電体層)と電極層が交互に積み重なった積層構造をしています。MLCCが電気を蓄える性能は内部電極の表面積で決まるため、小型でたくさんの電気を蓄えるためには、なるべく薄い層を形成し、それをより多く積み重ねる(積層する)ことが必要です。



高品質なMLCCを生み出す太陽誘電の 材料技術・積層技術

1 材料を合成する力

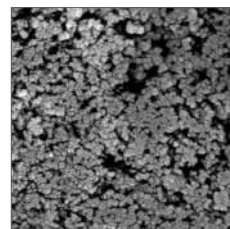
MLCCの誘電体材料であるチタン酸バリウムは、酸化チタンと炭酸バリウムを合成してつくられます。太陽誘電では、商品の特性に合わせた最適なチタン酸バリウムを自社で合成する技術をもっています。



チタン酸バリウムの
コアシェル構造

2 粒子をコントロールする力

狙った特性を実現するためには、チタン酸バリウムの粒子の大きさや形状が均一であることが非常に重要です。チタン酸バリウムの粒径(粒子の直径)は、小さいものでわずか15nmほど。こうした小さい粒子であっても、均一にコントロールできる技術をもっています。

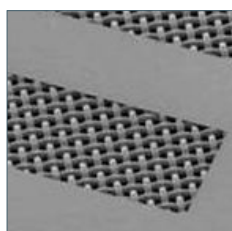


超微粒粉

3 均一に印刷する力

MLCCは、薄い誘電体の層の上に電極を印刷し、それを積み重ねてつくります。製品がとても小さいため※、印刷のわずかな不具合が製品不良につながってしまいます。太陽誘電では、印刷のにじみ・かすれが発生しない技術確立し、高精度な印刷を行っています。

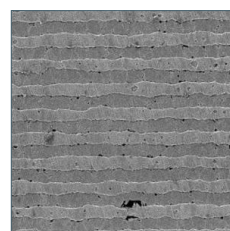
※太陽誘電の商品で最も小さいサイズは0201サイズ(0.25mm×0.125mm×0.125mm)です



印刷用の高精度スクリーンマスク(拡大)

4 正確に積み重ねる力

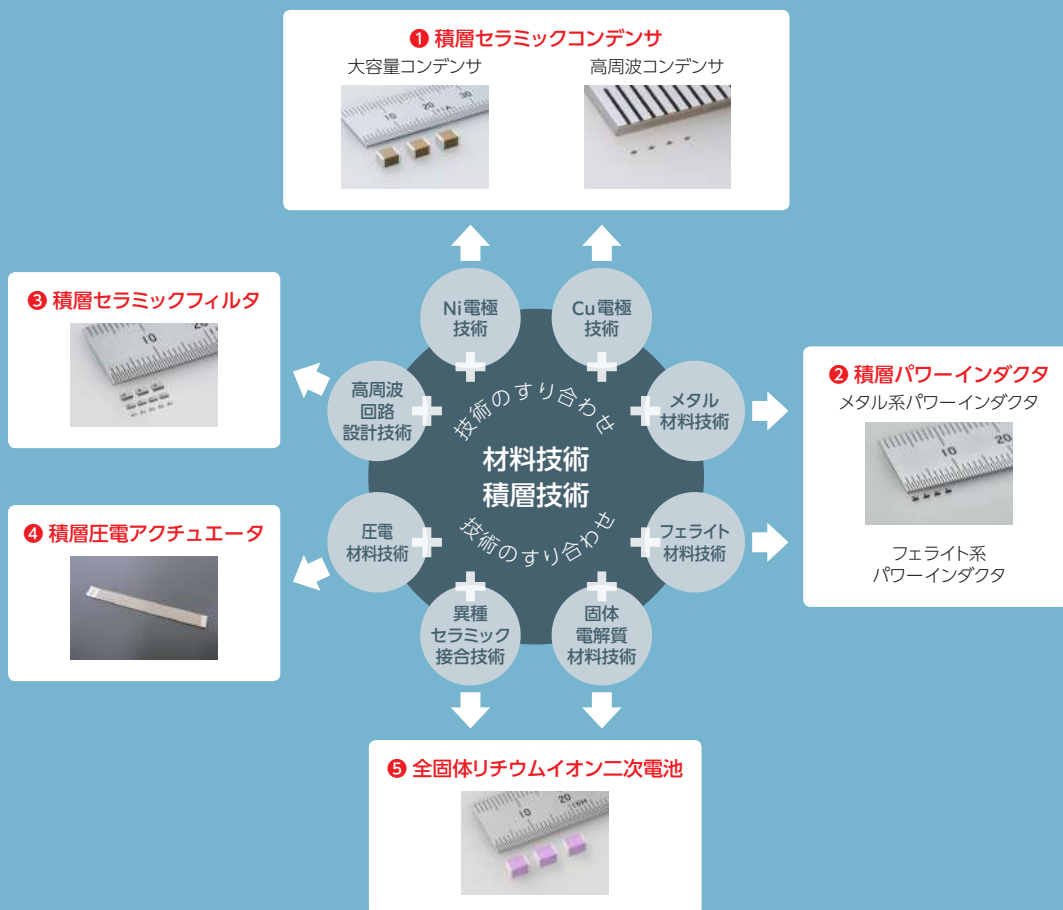
MLCCの1層は、薄いものでわずか300nmほどです。1層を薄くして、たくさん積み重ねることで、MLCCに蓄える電気の量を増やすことができることから、薄層シートをズレなく積み重ねる技術は非常に重要になってきます。太陽誘電はこの積層技術を高度化し、1,000層以上の積層構造をもつ商品もあります。



MLCCの断面(色の濃い方が誘電体層、薄い方が電極層)

材料技術、積層技術を活用した商品展開

太陽誘電は、これまでに培ってきた材料技術、積層技術を様々な商品に応用・展開してIoT、5Gや自動車の電子化などの技術進化を支える、特長ある商品の提供を拡大しています。



① 積層セラミックコンデンサ(MLCC)



■ どんな製品?

身の回りのあらゆる電子機器に搭載されている電子部品で、「電気を一時的に蓄える」「電圧を安定させる」「ノイズを除去する」などの働きをしています。太陽誘電のMLCCは、材料から開発することにより、小型・薄型・大容量そして信頼性の高い製品を幅広くラインアップしています。

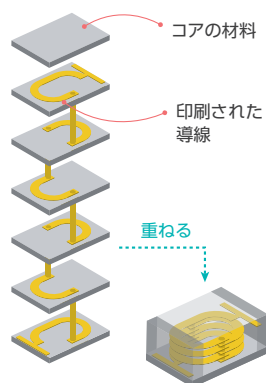
■ 市場環境は?

電子機器は、小型化と高機能化が進んでいます。それに伴い、搭載されるMLCCには小型化と大容量化が求められるとともに、電子機器1台あたりの搭載数は増加傾向にあります。

例えば、薄型化と高機能化が進むスマートフォンは、部品への小型化要求が特に強い機器です。MLCCは小型化すると静電容量や定格電圧が低下するので、それらの特性を改良して小型化を実現しています。

また、近年、自動車の電子化がますます進んでいます。それらの電子回路に搭載されるMLCCは、小型大容量化と高信頼性の両立の実現が求められています。

② 積層タイプメタル系パワーインダクタ



■ どんな製品？

電子回路において、インダクタは主に「電圧を安定させる」「電気信号を整える」などの働きをしています。インダクタの構造は巻線タイプと積層タイプがあり、積層タイプには小型化・薄型化しやすいという特長があります。また、メタル系材料を使用することでより大電流に対応できます。これらを組み合わせることで、小型かつ大電流という市場ニーズにマッチしたインダクタを提供しています。

■ 市場環境は？

高性能・多機能化が進むスマートフォンやウェアラブル端末、センサネットワークなどのIoT関連機器においては、機器をできるだけ長時間稼働させるため、高効率な電源回路が求められます。このような小型・薄型機器には、大電流に対応できる小型・薄型のパワーインダクタが求められています。

③ 積層セラミックフィルタ



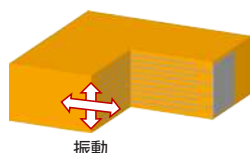
■ どんな製品？

MLCCと積層インダクタを組み合わせた構造で、高周波から低周波までの幅広い帯域で、必要な周波数を選別（フィルタリング）するための部品です。

■ 市場環境は？

5G（第5世代移動通信システム）は「高速・大容量」「低遅延」「多数同時接続」という3つの特長を持ち、従来より多くの周波数帯が使用されます。積層セラミックフィルタは、5G対応のスマートフォンに欠かせない部品として期待されています。

④ 積層圧電アクチュエータ



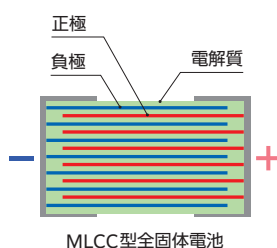
■ どんな製品？

電圧を加えると振動する性質のある圧電体を利用し、パネル上でボタンを押す感触や、「ツルツル」「ザラザラ」などの触感を実現することができます。

■ 市場環境は？

自動車内のタッチパネルなどへの搭載です。自動車は近年、スイッチ類のフラットパネル化とタッチセンサー化が進められており、運転時の安全性確保のために、スイッチの操作時にフィードバック（触感）を与えることが必要と考えられています。

⑤ 全固体リチウムイオン二次電池



■ どんな製品？

太陽誘電が開発している全固体電池は酸化物系の固体電解質を使用した電池です。電解質に固体を使用しており、原理上発火や破裂の心配がなく安全性に優れています。積層技術を活かした構造をしており、電極および電解質の薄層化、多層化をすることで電池容量を高めることができ、小型化と大容量化を両立することが可能です。

■ 市場環境は？

今後ますます普及が予想されるIoT機器や、ウェアラブル機器をはじめとしたモバイル機器は、小型化や薄型化が進む一方で、高性能化や駆動時間の長時間化のため、搭載するバッテリーの大容量化が求められています。一方で、ウェアラブル機器は身に着けるため、バッテリーの発火や異常加熱が生じないよう安全性を高める必要があります。そのため、搭載されるバッテリーは小型で大容量かつ高い安全性が求められ、全固体電池の開発が活発になっています。

Section

2

価値創造のための 戦略

高品質…………… 顧客要求を満足し、信頼性の高い製品

低消費電力…………… 優れた能力をもち、電力を大量消費しない製品

ダウンサイジング …… 少ない材料で大きな能力を発揮し、最終商品の小型化・高機能化に貢献する製品

有害物質の使用全廃…… 有害物質を含まない製品

安全第一…………… 安全が考慮された生産工程で作業者がムリなく、安心して作業ができる

ルール順守 …… ものづくりにおけるバラツキを小さくするため、標準化された手順にしたがって作業する

エネルギー使用高効率… ものづくりで使用するエネルギーを極小化する

歩留まり100%…………… 高品質な製品を安定生産し、不良品などのムダを発生させない

リユース・リサイクル …… 生産に必要な材料はできる限りリユース(再使用)品、リサイクル(再利用)品を使用する

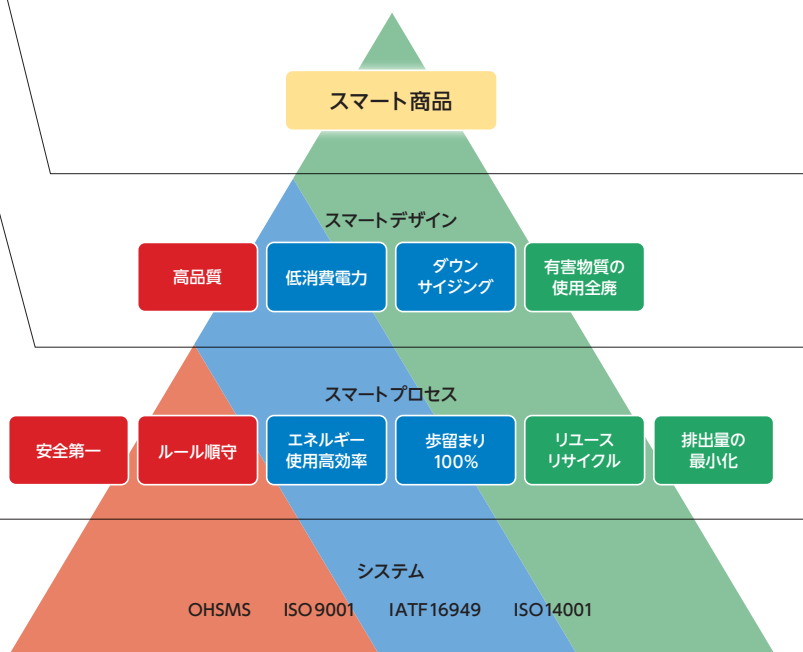
排出量の最小化…………… 生産工程におけるムダと排出物をできる限りゼロに近づける

労働安全衛生、品質、環境などのマネジメントシステム(OHSMS、ISO9001、IATF16949、ISO14001に準拠)を事業運営のベースとしてスマート商品を提供する

太陽誘電グループは、商品・サービスの開発にあたり、「スマート」をキーワードにしたプロセスを構築しています。これらの結果生み出される商品を「スマート商品」と定義し、スマート商品の提供を通じてお客様に感動を与えることを目指しています。

TAIYO YUDEN VISION

お客様から信頼され、感動を与える
エクセレントカンパニーへ



電子化の波によって続くニーズ拡大

スマートフォンの普及に加え、自動車などこれまで電子化されていなかった様々な製品が電子化されることにより、電子部品のニーズは拡大し、実需も波はあるものの拡大傾向にあります。

電子デバイス 約58.3兆円※

電子の働きを応用して、
増幅など能動的な働きをする部品

半導体素子

集積回路

電子管

電子部品・デバイスの市場規模
(暦年)

約82.3兆円※

2018実績	8,249億ドル
2019見込	7,549億ドル
2020予測	7,914億ドル

※2019年の見込(ドルベース)に対して、2019年平均為替レート1ドル=109.0円を用いて算出しています。

注: 数字はJEITA「電子情報産業の世界生産見通し2019」
区分はJEITA「電子部品グローバル出荷統計品目内訳表」

一般電子部品 約 24.0兆円※

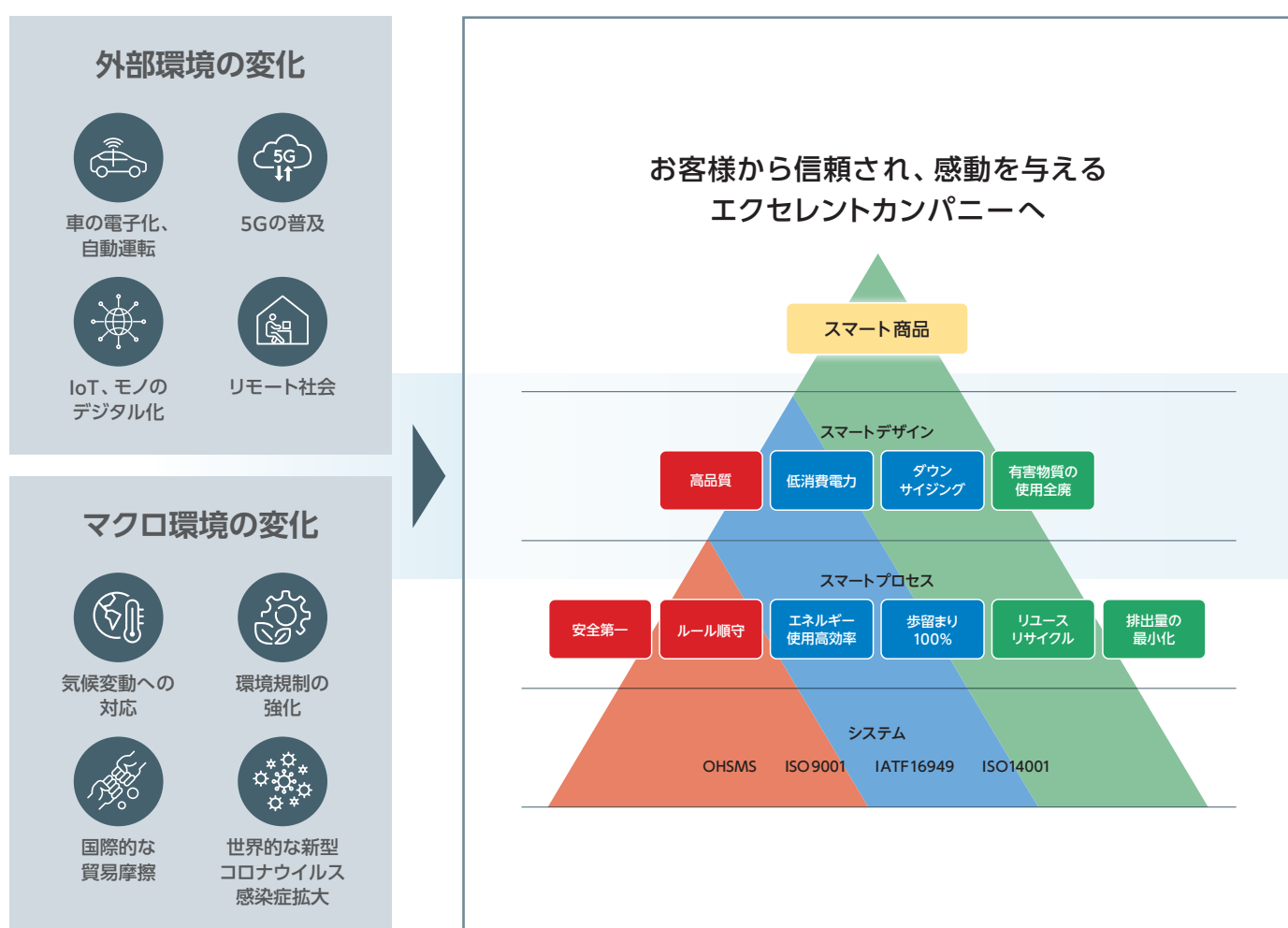
電子デバイスの動きを補完する部品。電子デバイスと組み合わせることで機能する



ビジネスモデル

創業者から受け継ぐ経営理念と、目指す姿である太陽誘電ビジョンの考えをベースとして、商品・サービスの創出に取り組んでいます。刻々と変化する環境に柔軟に対応する事業活動と経営品質向上のための活動を通して、社会的課題の解決と、安全・快適・便利な社会の実現へ貢献し、社会と共に持続的に発展していくことを目指しています。

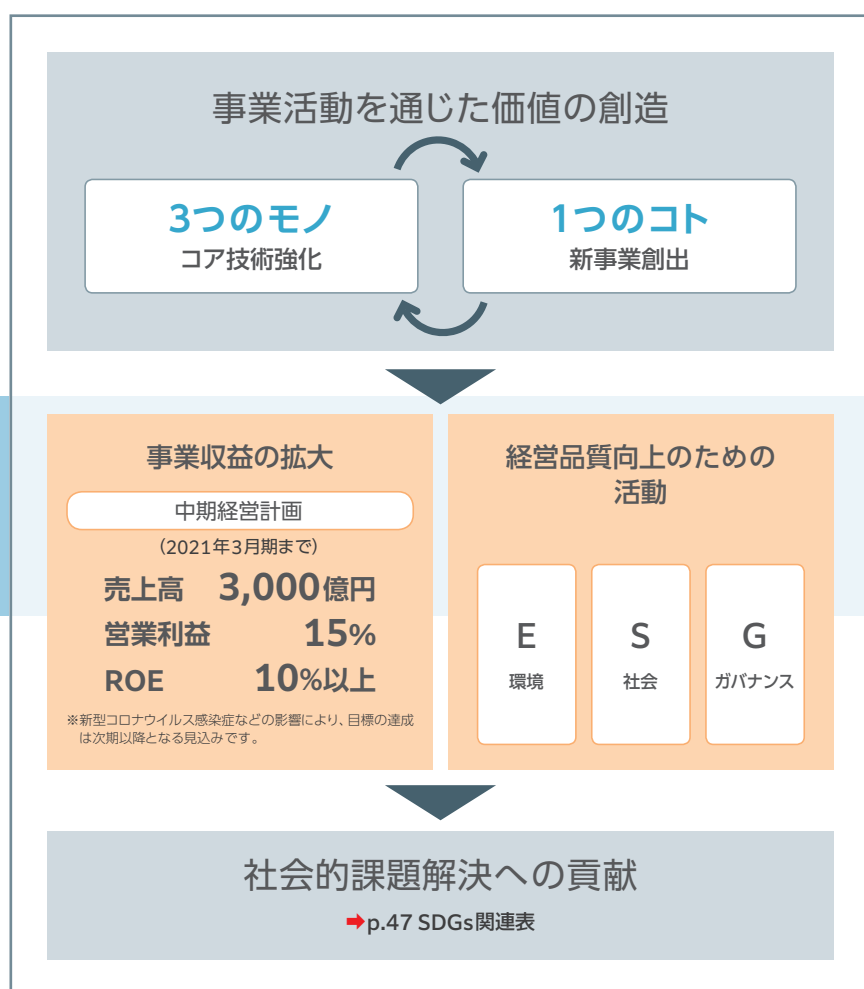
太陽誘電ビジョン



経営

「従業員の幸福」「地域社会への

太陽誘電の取り組み



太陽誘電が提供する価値

**先端技術で
安全・快適・便利な
社会の実現に
貢献**



理念

貢献「株主に対する配当責任」

電子部品の需要増加を追い風に、 成長を実現

基本的な施策



注力すべき市場の拡大

市場の伸びの著しい自動車、情報インフラ向けなど 注力市場の売上構成比を50%にまで拡大させる



将来の成長のための投資

5G時代の到来などで、MLCCの需要が爆発的に増加するのに備え、2019年3月期～2021年3月期で1,500億円の設備投資を実施する



モノづくりの進化

製造現場を中心とする生産性改善プロジェクト「smart.E」を遂行し、IoTとビッグデータを駆使してムダ・ムラ・ムリをなくし、モノづくりを大きく進化させる

株主還元



配当の安定的な増加に努めることを基本として、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%の実現を目指す

計画の進捗

2018年 3月期

売上高**2,441**億円、営業利益率**8.3**%、ROE**10.1**% (目標値10%を達成)

- 注力すべき市場(自動車、情報インフラ・産業機器)の売上構成比32%。
- 設備投資額245億円。積層セラミックコンデンサの生産能力を前年比+10-15%増強。
- 「smart.E」プロジェクト2年目。生産設備や人の見える化によって一部の工程で30%程度の生産性向上。

2019年 3月期

売上高**2,743**億円、営業利益率**12.8**% (目標値10%を達成)、ROE**12.6**% (目標値10%を達成)

営業利益率の目標値を**15**%に上方修正

- 注力すべき市場の売上構成比39% (目標値38%を達成)。目標値を50%に上方修正。
- 2019年1月、自動車向け市場に強いエルナー株式会社を完全子会社化。
- 設備投資額385億円。積層セラミックコンデンサの生産能力を前年比+10-15%増強。
- 2018年12月、積層セラミックコンデンサの生産拠点である新潟太陽誘電の第3号棟竣工。
- 「smart.E」プロジェクト3年目。AIを活用した異常の早期発見と未然防止を展開。
- 2019年2月、約30億円の自己株式取得を実施。
- 2019年2月、期末配当予想を1株当たり10円→11円に上方修正 (年間配当20円→21円)。

2020年 3月期

売上高**2,823**億円、営業利益率**13.2**%、ROE**8.7**%

- 注力すべき市場の売上構成比41%。目標の50%に向けて拡大。
- 設備投資額393億円。積層セラミックコンデンサの生産能力を前年比+10-15%増強。
- 「smart.E」プロジェクト4年目。国内外の生産状況を一元監視、設備稼働ロス削減。
- 2019年6月、約40億円の自己株式取得を実施。
- 2020年2月、期末配当予想を1株当たり11円→15円に上方修正 (年間配当22円→26円)。

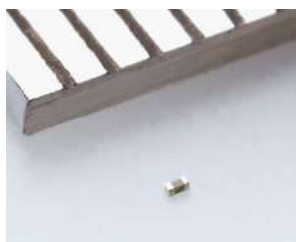
数値目標

売上高**3,000**億円 営業利益率**15**% ROE**10**%以上

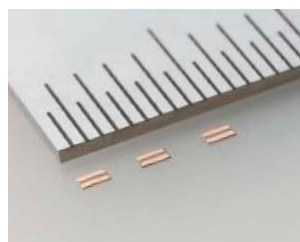
※中期経営計画の達成：ターゲットは2021年3月期だが、新型コロナウイルス感染症などの影響により、目標の達成は次期以降となる見込み。

コンデンサ

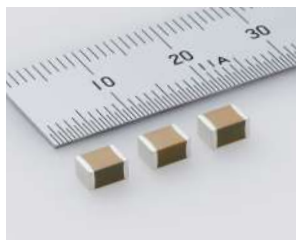
- 積層セラミックコンデンサ



超小型積層セラミックコンデンサ
0201サイズ(0.25mm×0.125mm)

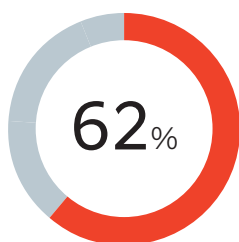


超低背積層セラミックコンデンサ
(0.6mm×1.0mm)
薄さ0.064mm

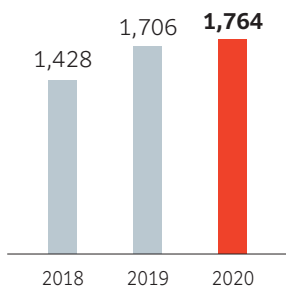


小型大容量積層セラミックコンデンサ
4532サイズ(4.5mm×3.2mm)
1,000μF

売上構成比
(2020年3月期)



売上高の推移
(単位:億円)



小型、薄型、大容量、高信頼性の積層セラミックコンデンサの開発に注力しています。誘電体の材料技術、薄層・大容量化技術および超小型品生産技術等を高度化することにより、最先端の積層セラミックコンデンサを開発し続けています。

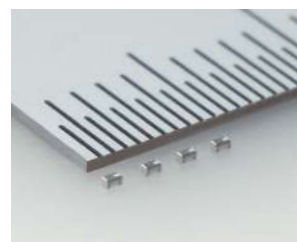
2020年3月期の業績は、情報機器向け、通信機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けの売上が前期と比べ増加したことにより、売上高は3.4%増の1,764億57百万円となりました。

フェライト及び応用製品

- 巻線インダクタ
- 積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品



メタル系パワーインダクタ
「MCOIL™ (エムコイル)」

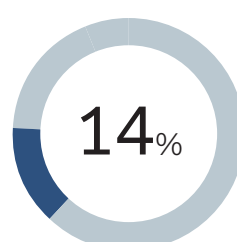


高周波積層High-Qチップ
インダクタ

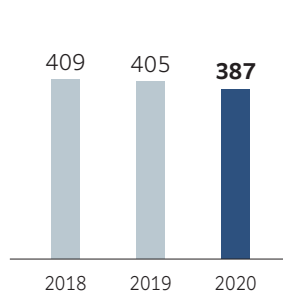


超小型積層チップインダクタ

売上構成比
(2020年3月期)



売上高の推移
(単位:億円)

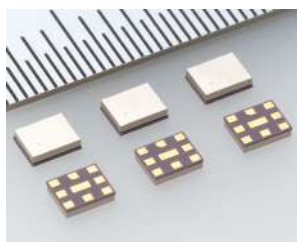


小型、薄型、大電流対応のインダクタに加え、自動車・情報インフラをターゲットとした大型、高信頼性のインダクタの開発に取り組んでいます。材料開発、巻線・積層プロセス技術を高度化させることで、競争力ある商品を開発しています。

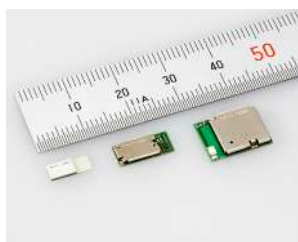
2020年3月期の業績は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、情報インフラ・産業機器向けなどの売上が前期比で減少したことにより、売上高は4.5%減の387億70百万円となりました。

複合デバイス

- モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)
- 電源モジュール
- 高周波モジュール
- 部品内蔵配線板「EOMIN™ (イオミン)」



モバイル通信用デバイス
(FBAR/SAW)

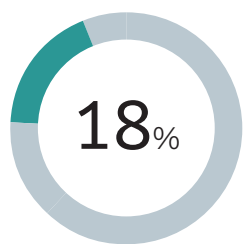


無線デバイス

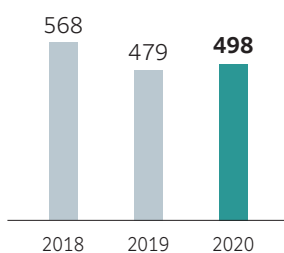


積層セラミックフィルタ

売上構成比
(2020年3月期)



売上高の推移
(単位: 億円)



モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の技術を高めた新商品の開発、5G(第5世代移動通信システム)に向けた次世代商品の開発、注力市場に向けて太陽誘電のコア技術を融合したソリューション型商品の開発に注力しています。

2020年3月期の業績は、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)などの売上が前期比で増加したことにより、売上高は3.9%増の498億8百万円となりました。

その他

- アルミニウム電解コンデンサ
- 蓄電デバイス

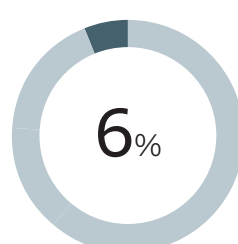


アルミニウム電解コンデンサ

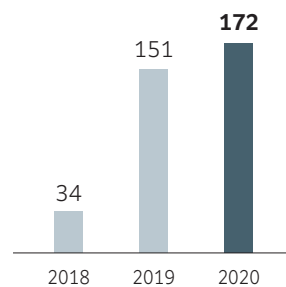


リチウムイオンキャパシタ

売上構成比
(2020年3月期)



売上高の推移
(単位: 億円)



注力市場へ向けて蓄電デバイスの商品開発に注力しています。

2020年3月期の業績は、子会社のエルナー株式会社(前期の第2四半期より計上)のアルミニウム電解コンデンサなどが加わり、前期比13.8%増の172億92百万円となりました。

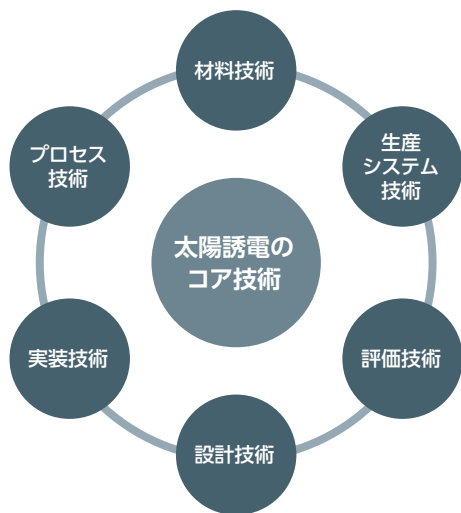
研究開発活動

未来創発の源

太陽誘電の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

太陽誘電グループは、これまで培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、エレクトロニクス機器の進化に貢献する商品を創出するべく研究開発に取り組んでいます。特に、最先端・高信頼性のスマート商品開発と、ソリューション提案による新事業の創出に注力しています。

近年は、ウェアラブル機器やヘルスケア機器などへの搭載に最適な、小型の全固体電池の開発にも取り組んでいます。



スマート商品開発を通じたビジョンの実現

太陽誘電グループの目指す製品は「スマート商品」であり、私たちはその積極的な開発と安定供給に取り組んでいます。

スマート商品とは、製品使用時の環境配慮だけでなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体での「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品をつくることを意味します。

太陽誘電グループでは、研究開発活動を通じて、スマート商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

— 研究開発方針 — “桁を変える”

先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

再現性

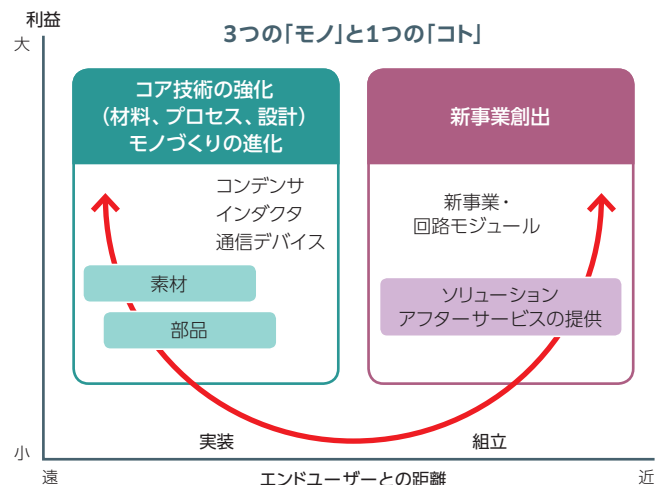
開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

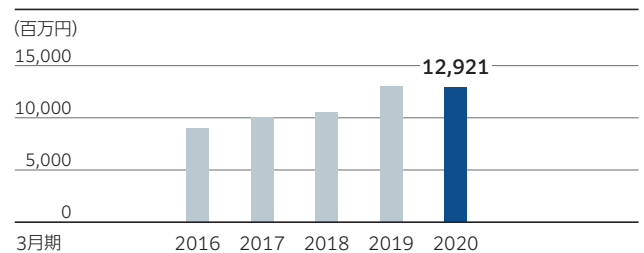
合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること



研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは太陽誘電グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、世界一となる商品を継続的に生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には電波暗室棟を併設して無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電グループの開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



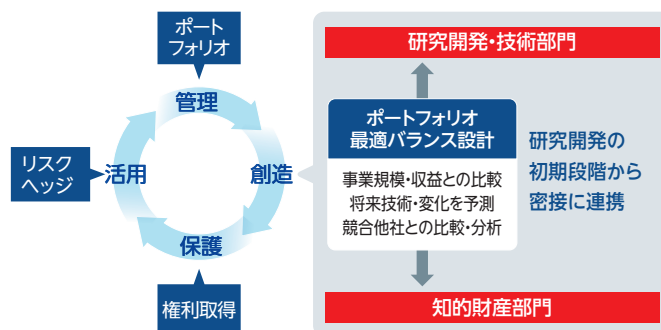
知的財産活動

基本方針

太陽誘電グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、太陽誘電グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



R&D INTERVIEW

材料開発部 部長
佐々木 信弘



高い材料技術力を商品の差別化につなげています

太陽誘電の主力商品である積層セラミックコンデンサ(MLCC)には、チタン酸バリウムという物質を使用します。原材料の配合を工夫したり、添加剤を加えたり、加熱条件を変えたりすることで、高性能、高品質な商品のもととなるチタン酸バリウムを作るのが材料開発部の大きなミッションの1つです。このミッションは商品の品質の根幹にかかわるといっても過言ではありません。太陽誘電は、長年の経験と様々な試行錯誤を土台にし、材料の製造プロセスにおいて、高い優位性をもっていると自負しています。また、材料の開発から完成までの工程を一貫して手掛けているため、生産工程に合わせた最適な材料の開発を行えることが大きな強みとなっています。

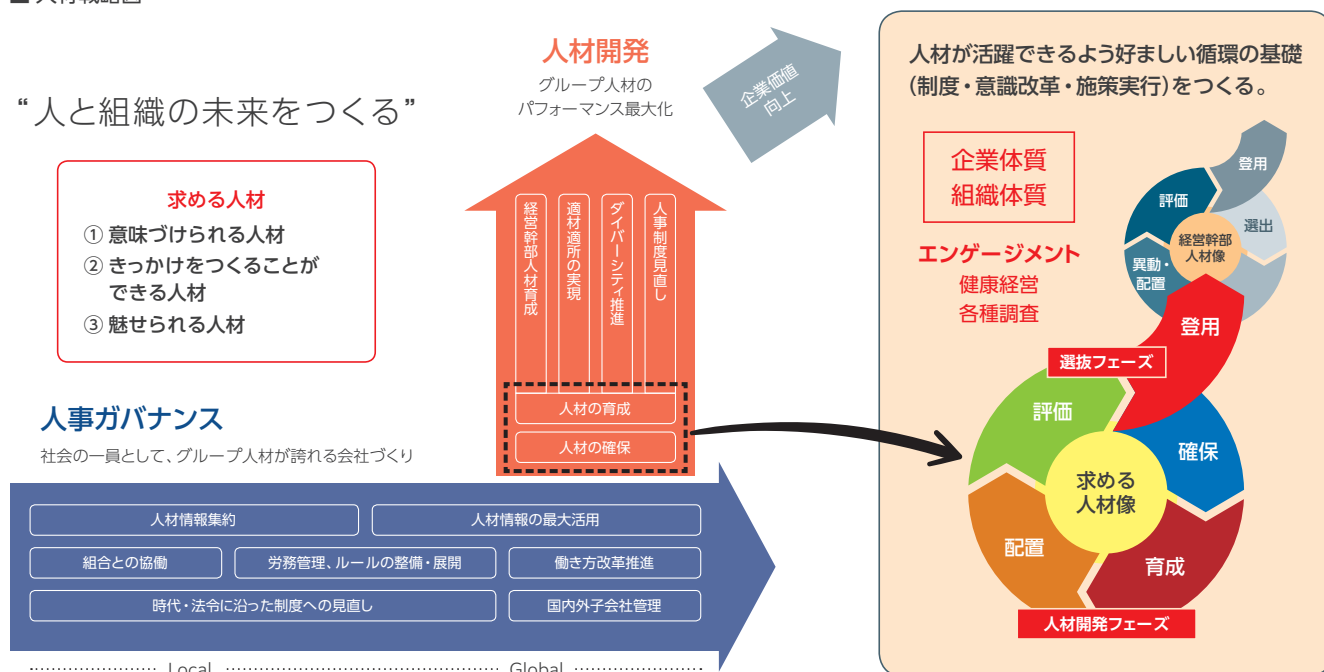
私たちの強みである材料技術は、メタル系パワーインダクタに使用する金属系磁性材料のような新素材の開発にもつながりました。今後もコトづくりにおける材料の研究開発も含め、材料を通して新ビジネスの創出や差別化に取り組んでいきます。

人材戦略

太陽誘電グループは、創業の理念を基本にあらゆる人材の多様性を理解し、人格・個性を大事にすることで、従業員の豊かさの実現を目指しています。

そのため、異文化を経験し経営戦略の実現を担うことができるグローバル人材や、専門性・創造性を高め、社会に貢献できる新しい価値を生み出すことのできるイノベーション人材の輩出を継続して進めます。また、「人と組織の未来をつくる」の人事ミッションのもと、すべてのグループ人材・組織が活躍できる環境を整え、人材育成を加速させていくことで、従業員一人ひとりの自己成長と企業価値の向上を目指します。

■ 人材戦略図



TOPICS

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の3つ星を取得 (2020.02.06)

太陽誘電は、女性の活躍推進に関して優れた取り組みを行う企業に与えられる認定マーク「えるぼし」の「3つ星」(3段階目)を取得しました。「えるぼし」認定制度は、女性活躍推進法に基づき行動計画の策定・届出を行った企業の中から、採用、継続就業、労働時間などの働き方、管理職比率、多様なキャリアコースの5項目を満たした企業に対し厚生労働大臣が認定する制度です。

健康経営優良法人2020に認定 (2020.03.02)

太陽誘電は、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2020」に認定されました。当社は「従業員の幸福」を経営理念の一つに掲げ、従業員が安心して働ける職場を追求するとともに従業員の健康を維持し、あらゆる人材の多様性を理解し、人格・個性を大事にすることを目標にしています。今回の認定は、従業員の健康増進に向けた仕組みや体制が評価されたものと考えています。



■ 人材関連データ (太陽誘電株式会社、正社員)

	2018年度	2019年度	2020年度	
女性社員における 管理・監督者比率 (管理・監督者数) (4月1日時点)	7% (42人)	8% (50人)	10% (65人)	多くの意欲ある女性が活躍できる環境整備を行うため、2019年4月から2021年3月までの女性活躍推進行動計画を策定し、実行しています。 「ダイバーシティ推進活動」 https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/society/diversity/
新卒採用人数 (4月1日時点)	72人 (うち女性29%、21人)	96人 (うち女性36%、35人)	101人 (うち女性43%、43人)	次世代を担う多様な人材確保・育成のため、一定数の新卒新入社員の採用を継続しています。
有給休暇取得率 (年度末時点)	77%	72%	—	
育児休業復帰率 (年度末時点)	100%	100%	—	一人ひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。
平均勤続年数 (年度末時点)	全体:18.3年 (男性:18.1年、女性:18.9年)	全体:18.2年 (男性:18.2年、女性:18.3年)	—	

人と組織の未来のための取り組み

1. ダイバーシティ
推進

太陽誘電グループは、多様性を活かすため、「3つのChange」として、1.意識 2.コミュニケーション・対話 3.制度・仕組みを変える取り組みを行っています。多様な人材が存分に活躍できるマインドの醸成や環境整備、人材育成施策などを行うことにより、すべての従業員が能力を最大限に発揮し、新たな創造を生むことで、競争力を強化することを目指しています。

2. 品質教育

品質は、モノづくりの現場だけでなく、すべての仕事の質に影響します。太陽誘電では仕事の進め方を変革する際に役立つ科学的方法や考え方を理解し、実践できるようにするために、今年度から5つの社内品質研修を提供しています。あらゆる職種・業種の問題解決やデータ処理に有効な手法や品質管理の基礎を理解して実践することを促し、太陽誘電グループの品質向上を目指しています。



3. リーダー教育

太陽誘電の5～10年後を担う人材の育成プログラムを行っています。昨年度から実施を始め、合わせて80名が受講しました。1年目は学習する組織(自分で課題を見つけて解決する組織)をテーマに手法を学び、2年目は10年後をイメージして戦略を考えるワークを実施しました。次世代を担うためのスキルや考え方を、単発の研修ではなく、3年間をかけて学ぶプログラムです。

4. エンゲージメント
サーベイ

現在の組織力を把握し、強化していくため、昨年度にエンゲージメントサーベイを実施しました(太陽誘電株式会社の従業員を対象に実施し、88.5%の回答率)。エンployeeエンゲージメントの観点から組織の強みと弱みを定量的に把握し、弱みについては部門ごとに解決策を立案して改善に取り組んでいます。今後も継続的に実施し、改善の進捗を確認していく方針です。

価値創造を支える基盤

社外取締役座談会

太陽誘電グループは、持続的成長と中長期的な企業価値向上のために、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定ができるガバナンス体制の構築を進めています。太陽誘電のガバナンスの現状と今後の課題などについて、社外取締役の平岩氏、小池氏、浜田氏よりご意見をいただきました。

社外取締役
平岩 正史



社外取締役
浜田 恵美子



ガバナンス体制の強化

小池 私が太陽誘電の社外取締役役に就任して2年になりますが、ガバナンス体制は強化されていると感じています。昨年、浜田さんが就任されて取締役8名のうち3名が社外取締役となりました。取締役会、監査役会、それぞれの人員構成も、メンバーの専門分野も含めて、非常にバランスが取れています。各メンバーが異なるキャリアや専門性を踏まえた多様な視点で様々な発言を行うので、取締役会は活性化しています。

平岩 私は就任5年目です。私も、小池さんと浜田さんが社外取締役に加わったことで、今まで以上に取締役会の議論が深まっていると感じています。社外取締役はそもそも、経営陣の監督、つまり守りが主な役割ですが、近年それに

加えて、企業価値を向上させるために攻めのサポートをすることが求められています。ものづくりに知見のあるお二人が加わることによって、各事業においてどのような課題を抱えているのか、どのようなリスクがあるのかなど、より具体的な議論に踏み込むことが増え、取締役会の議論の深掘りにつながっていると思います。

取締役会の実効性評価

平岩 太陽誘電は、ガバナンス強化の取り組みの中で取締役会の実効性評価にも力を入れています。今回新たに外部機関を入れて評価を行う仕組みを導入したことで、今までにない気づきがありました。



社外取締役
小池 精一

浜田 実効性評価は、アンケート形式で行われています。回答は当事者である私たちの意見であり主観的なものですが、設問を外部機関が設定することによって、より客観的な視点で自分たちの仕事を考えようという意識が強くなり、外部視点は非常に有効だと感じています。さらに、これを何年か継続すると、どこが良くなったなどの変化やさらに改善すべき点が明確になってPDCAサイクルを回すことができるので、その間の改善の積み上げは相当なものになると考えています。



小池 不確実性が高まり変化の激しい時代において、取締役会のあり方もこれがベストというものはありません。常に実効性を向上させる取り組みを継続していくことが必要だと思います。2年前の実効性評価では事業リスクに関する議論の場の設置が課題として認識され、その後、取締役会において事業リスクの議論が深まりました。

報酬委員会・指名委員会

小池 「報酬」や「指名」に対して適切に関与し、助言することは、社外取締役の最も重要な役割の一つです。太陽誘電の報酬制度の歴史を振り返ると、経営環境や業績水準の変化に伴い、適宜適切に見直されてきています。現行の報酬制度はよく考えて設計されていると認識していますが、一方で課題も散見されます。業務執行を行う取締役の報酬制度は、短期的な業績向上に対するインセンティブが高い一方で、中長期的なインセンティブはそれほどでもない。もう少し中長期的な企業価値向上に連動させるような工夫が必要で

はないかと考えています。

浜田 中長期的なインセンティブが重要なことは間違いのないと思います。ただし、それをどう実現していくかは、多くの企業が試行錯誤しています。太陽誘電も最適な制度を構築していく過程にあり、検討を進めています。

平岩 「報酬」だけでなく、「指名」にもなかなか難しい問題があります。指名委員会は経営者の指名および解任に関する答申を求められますが、実際に指名・解任の適性を判断するには経営者に対する評価が必要です。その場合、経営者の評価とはどのように行うべきなのか。数字を使った短期的な評価は単純ですが、中長期的に企業価値を向上させているかどうかを評価するには、何年も継続して見る必要があります。一方で、いつも寄り添っているわけではないので、コンピテンシー評価も簡単ではありません。どうしたら経営者を正しく評価できるのかについては、継続して検討していくべき課題の一つです。



持続的な企業価値向上を目指して

小池 取締役会の実効性評価でも指摘されましたが、太陽誘電はこれまで5年先、10年先といった中長期を見据えた議論を交わすことが多くはなかったようです。これは、半年、あるいは数カ月といった短いスパンで市場環境が激変することがある電子部品業界においては、短期的な市場動向に合わせた戦略を中心に議論せざるを得なかったからだと思います。

しかし、今やステークホルダーは単年の業績だけでなく、中長期的視点で臨まなければならない大きな社会的課題の解決や、環境、人材などのESGに対する取り組みに大きな関心を持っています。



中長期視点での議論にあたっては、現在からの延長線上に目標を据えるのではなく、変化が激しく多くの課題を抱える社会において今後も太陽誘電がその一員として貢献し、存在し続ける姿を思い描いた上で、そこからバックキャストニングしてあるべき姿を考える必要があると思います。

そして、その中で競争優位の源泉となる無形資産への投資の議論が重要だと思います。人的資本と研究開発への投資に加え、組織の縦割り化や部分最適化にメスを入れ、柔軟な全体最適を実現できるかが太陽誘電の持続的成長のカギになると考えています。

浜田 私も、持続的成長に向けては、会社の財産である人材を育成して活用する、さらに、これまでの太陽誘電にない視点やスキル、能力を持った人材を獲得するといった取り組みが必要と考えます。新たな時代には、それに適した未来を見据えた人材戦略がより重要になってくると思っています。

一方で、現在、太陽誘電の業績は通信業界の5G、自動車業界のCASEなど市場の追い風を受け、積層セラミックコンデンサ(MLCC)を中心に好調に推移していますが、この事業ポートフォリオを今後どう変えていくのかを議論すべき時が来ていると思います。MLCCを中心に商品群を充実させるべきなのか、どのような顧客に販売していくのか、複数の市場群を構築すべきなのか、一つの市場の中でも顧客に広がりを持たせるのかなど、いろいろな選択肢があると思いますが、複数の柱で補い合うことができるような仕組みに変えないと、将来的には難しい局面がやってくると思います。

平岩 これまで太陽誘電はMLCCを中心として地道に成長を続け、売上高3,000億円を目指せるところまで来ました。ただ、SDGsへの取り組みや、新型コロナウイルス感染症の影響などにより著しいスピードで変化している社会に新たな価値を提供し、社会と共に持続的に発展する企業となるためには何が必要なのか、真摯な議論が必要な時期に来ていると思います。企業は、規模によりその振り舞いや周りの認識が変わり、見える景色が変わってくると思います。今後さらなる成長を続け、新たな社会的存在価値を創出していくことを期待しています。



役員一覧

2020年7月1日現在

	氏名	略歴	2020年3月期の取締役会、 監査役会への出席回数	企業経営
取締役				
	代表取締役 登坂 正一	1979年に太陽誘電に入社。主に材料開発や技術開発に携わる。以降、電子部品事業、開発・技術、品質保証などを担当。2006年に取締役就任。2015年11月より代表取締役社長。	100% (18回/18回)	●
	取締役 増山 津二	1980年に太陽誘電に入社。長年にわたり電子部品の生産技術・システム開発に従事。2004年に執行役員に就任し、電子部品事業を担当。2013年に取締役就任。2016年より経営企画担当。2020年7月に副社長に就任し、第一事業を担当。	100% (18回/18回)	●
	取締役 佐瀬 克也	1986年に太陽誘電に入社。積層インダクタ生産技術開発に従事したのち、1996年からコンデンサ事業に携わる。2013年に執行役員に就任し、コンデンサ事業を担当。2016年に取締役に就任し、電子部品事業を担当。2020年7月より経営企画担当。	100% (18回/18回)	●
	取締役 高橋 修	1980年に太陽誘電に入社。品質保証・材料技術、販売推進・マーケティングに従事。その後、商品企画・経営企画・財務などの部門に携わる。2003年業務役員に就任。2011年に取締役就任。2016年より複合デバイス事業、2019年より第三事業担当。	100% (18回/18回)	●
	取締役 梅澤 一也	1983年に太陽誘電に入社し、積層セラミックコンデンサの技術開発などを担当。2001年に上席業務役員に就任し、マーケティング、新事業推進などを担当。2019年6月に取締役に就任し、営業・新事業推進を担当。	100% (13回/13回)※1	●
	取締役(社外) 平岩 正史 社外 独立	1981年に弁護士登録。同年に大原法律事務所に入所。エルシーピー投資法人監督役員、日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員を経て、2016年6月に当社社外取締役に就任。	100% (18回/18回)	
	取締役(社外) 小池 精一 社外 独立	1980年に東洋工業株式会社(現: マツダ株式会社)入社。1982年に株式会社本田技術研究所に入社。新素材研究室長、ブラジル四輪R&Dセンター所長を経て、2008年に本田金属技術株式会社 執行役員に就任。その後、同社取締役、監査役などを経て、2018年6月に当社社外取締役に就任。	100% (18回/18回)	●
	取締役(社外) 浜田 恵美子 社外 独立	1984年に太陽誘電に入社。2007年に当社退職後、名古屋工業大学産学官連携センター教授などを経て、2015年に科学技術振興機構 研究成果最適展開支援プログラム 第3分野プログラムオフィサー、2016年に名古屋工業大学 非常勤講師。2017年に日本碍子株式会社 社外取締役に就任。2019年6月に当社社外取締役に就任。	92.3% (12回/13回)※1	
監査役				
	監査役 三宿 俊雄	1980年に太陽誘電に入社し、総合技術研究所での開発・基礎研究や、回路商品技術・製造に従事。その後、人事総務部などを経て2007年に執行役員に就任し、人事、総務、知財、法務、CSRなどを担当。2016年に上席執行役員に就任。2019年6月に監査役に就任。	取締役会 100% (13回/13回)※1 監査役会 100% (13回/13回)※1	●
	監査役 大嶋 一幸	1980年に太陽誘電に入社し、営業戦略、シンガポール子会社への出向、広報を経てフェライト事業に従事。2010年に執行役員に就任し、商品・販売企画、電子部品販売推進、グローバルSCMを担当。2016年に上席執行役員に就任。2020年6月に監査役に就任。	取締役会 —※2 監査役会 —※2	●
	監査役(社外) 吉武 一 社外 独立	1979年に株式会社協和銀行(現: 株式会社りそな銀行)入行。2007年に明治大学専門職大学院 兼任講師に就任。2008年に日本内部監査協会理事に就任。その後、株式会社りそなホールディングス 執行役員 内部監査部長などを経て、2016年6月に当社社外監査役に就任。	取締役会 100% (18回/18回) 監査役会 100% (22回/22回)	●
	監査役(社外) 藤田 知美 社外 独立	2003年に弁護士登録。北浜法律事務所パートナーを経て、2016年に弁護士法人イノベンティアパートナー、2018年に京都大学法科大学院 非常勤講師に就任。2019年6月に株式会社タクマ 社外取締役(監査等委員)、当社社外監査役に就任。2020年2月に日本ライセンス協会副会長に就任。	取締役会 100% (13回/13回)※1 監査役会 100% (13回/13回)※1	

主な専門性					
技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	国際的経験	財務・会計	法律	就任委員会
●					指名委員会 報酬委員会
●			●		
●					
	●	●	●		
●	●				
		●		●	指名委員会 報酬委員会
●		●			指名委員会 報酬委員会
●	●				指名委員会 報酬委員会
		●			報酬委員会
	●				
		●	●		指名委員会
				●	

執行役員

社長

登坂 正一

副社長

増山 津二

専務執行役員

佐瀬 克也

常務執行役員

高橋 修

梅澤 一也

本多 敏光

上席執行役員

福田 智光

樋口 晋

高木 満男

茶園 広一

執行役員

伊形 理

宮澤 真也

渡邊 敏幸

村井 俊二

藤川 巖

※1 取締役 梅澤一也氏、浜田恵美子氏、監査役 三宿俊雄氏、藤田知美氏の出席回数につきましては、2019年6月27日の就任以降に開催された取締役会・監査役会を対象としています。

※2 監査役 大嶋一幸氏につきましては、2020年6月26日付の就任であるため、2020年3月期の出席実績はありません。

社会的課題への挑戦

国際社会においては、2015年に国連サミットでSDGs (Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標) が採択され、そこで定めた17の目標の達成に向けて、企業の参画が求められています。太陽誘電もこの国際的な背景に加え、当社の経営理念や今後のAI社会、IoT社会におけるニーズを踏まえたうえで、重点課題を明確にした取り組みを進めることで、社会的課題の解決への挑戦を継続していきます。

経営理念に基づくCSR活動

太陽誘電の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えています。

さらに、太陽誘電のビジョンは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」になることであり、市場のニーズに合ったスマート商品を創出し、あらゆる市場で私

たちがつくった商品を使用していただくことで事業を拡大、経済価値を高めていきます。また、増加・高度化するステークホルダーからの要求や期待に応えて社会的責任を果たすことで信頼を得て、社会価値を高めていきたいと考えています。

これらを実現するため、安全で高品質なスマート商品を開発・生産・販売し、労働・人権・安全衛生・環境・倫理という企業での取り組みにおいても責任をもち、活動を継続実施していきます。

CSR推進体制

太陽誘電グループのCSR活動は、内部統制委員会が全体を統括し、推進組織として「CSR行動規範(太陽誘電グループ社会的責任に関する行動規範)」の各条文や対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動

方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が行う体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

太陽誘電では、コンプライアンスとリスクマネジメントをCSRマネジメントシステムの主活動として取り組んでいます。

順守すべき法規制や事業活動に影響を与えるリスクを各組織単位でリスト化し、法規制の順守手順や、リスクの低減対策を立案・実施しています。

また、新たな法規制やリスクは随時リストに追加するとともに、既存の法規制やリスクについても、その順守手順や低減対策が妥当であるか毎期再評価を行い、法規制順守の徹底やリスクの予防および最小化に努めています。

 <https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/management/>

具体的なリスクおよびその対策事例

事業継続への取り組み

太陽誘電グループは、地震、台風、洪水などの自然災害、事故の発生などにより、操業停止や製造設備への多大な損害を受ける可能性があります。当社グループでは主に次の3項目を実施し、サプライヤーにも同様の項目を依頼し、対応していただくことで、サプライチェーン全体をカバーするBCP体制の構築と、安定供給体制の構築に努めています。

- 生産ライン復旧までの十分な在庫の確保
- 生産拠点をグローバルに分散
- 部材調達先の分散

環境規制への対応

太陽誘電グループは事業を展開する各国において、有害物質の使用、産業廃棄物の処分、水質・大気・土壌の汚染防止についてさまざまな環境関連法令の規制を受けています。規制は年々厳しくなっており、事業活動の制約などにつながる可能性があります。太陽誘電グループでは、これらの規制に対応するため有害物質の使用全廃、処理設備の導入等を行い、事業の円滑な継続に取り組んでいます。

CSRマネジメントシステムとSDGs

太陽誘電グループは、CSR憲章で示した内容の実現や、CSR行動規範および法規制を順守するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。行動規範で示す具体的な実行方針を推進するための仕組み、ルールを整備し、グループ各社がPDCAによる活動を実施しています。

また、2015年に国連サミットで採択されたSDGsで掲げられる様々な社会的課題に対して、太陽誘電グループの事

業やESG活動を通じて貢献することを考え、CSRマネジメントシステムの運用により継続的に改善を図り、持続的な成長を実現していきたいと考えています。

ここでは、太陽誘電グループの行っている事業活動・ESG活動とそれぞれに該当するSDGsへの貢献をご説明します。

■ SDGs関連表

SDGs 目標	太陽誘電の取り組み	関連リンク
 3 健康で、元気に暮らす あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	太陽誘電グループの各拠点で献血活動を行っています	社会貢献(献血活動)
 4 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	- 理科への興味・関心向上のため、電子工作を体験できる子供向けものづくり教室を開催しています - 創業者が設立した交通遺児福祉基金をはじめ、奨学金などへの寄付を行っています	社会貢献(ものづくり教室) 社会貢献(交通遺児奨学金給付への寄付)
 5 男女の平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	多くの意欲ある女性が活躍できる雇用環境を整備するため、推進行動計画を策定し、実行しています	ダイバーシティ
 6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	- 事業活動で発生した廃水の処理を行い、安全な水を排出しています - 多様な生物が生息する水辺の清掃活動を行い、水に関連する生態系の保護に貢献しています - 水リサイクルを推進し、水使用量を削減しています	サイト別データ 社会貢献(山・川・海の清掃) 環境の取組み(水使用量削減) 廃棄物/水(水資源の取組み成果)
 7 持続可能なエネルギーをみんなに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	- 太陽光発電の監視システムや発電電力の損失を防ぐ製品を提供し、太陽光発電の効率化に貢献しています - 再生可能エネルギーの利用促進のため、太陽光発電システムによる発電を行っています	太陽光発電向けソリューション 環境の取組み(気候変動の対応)
 8 働きがい、経済成長、雇用 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	高水準な安全衛生を目指し、安全な労働環境の整備を行っています	安全衛生活動(取組み)
 9 持続可能なインフラと産業 レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	エネルギー効率を高めるため、長寿命・高容量密度のリチウムイオンキャパシタを開発・供給しています	ソリューションのご提案/蓄電デバイス 太陽誘電はどんな会社?
 10 国内および国家間の不平等を是正する	あらゆる形の差別を禁止する機会均等方針を定め、実行しています	人権と労働
 11 持続可能な都市とコミュニティ 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	安全な街づくりのため、防犯システムなどに光通信無線が活用されています	光通信無線/活用事例
 12 持続可能な消費と生産 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	- 資源の効率的な利用を行っています - 生物多様性への影響低減、自然との共生のために、廃棄物および水資源の3R (Reduce, Reuse, Recycle)を行っています - 地球温暖化防止のため、エネルギー使用量の削減を行っています - 持続可能性に関する活動情報を定期的に報告しています	環境目標と進捗状況 廃棄物/水 GHG、エネルギー 安全・環境報告書
 13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	- 地球温暖化防止のため、エネルギー使用量の削減を行っています - 持続可能性に関する活動情報を定期的に報告しています	GHG、エネルギー 安全・環境報告書
 14 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	- 健全な海洋を実現するため、フィリピンの海辺にマングローブ植林を行っています - 海洋汚染防止のため、川や海辺の清掃活動を行っています	生物多様性の取組み(マングローブの植林) 社会貢献(山・川・海の清掃)
 15 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	- 森林の回復のため、フィリピン、マレーシア(サラワク)などでの植林活動を行っています - 山地生態系の保全を確保するため、下草刈りや間伐作業を行っています - 生態系保護のため、外来生物の駆除を行っています	社会貢献(植林) 生物多様性の取組み(森林整備ボランティア) 生物多様性の取組み(外来生物の駆除)
 16 平和と公正 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	リスクを特定・評価し、責任ある鉱物調達を行っています	責任ある鉱物調達

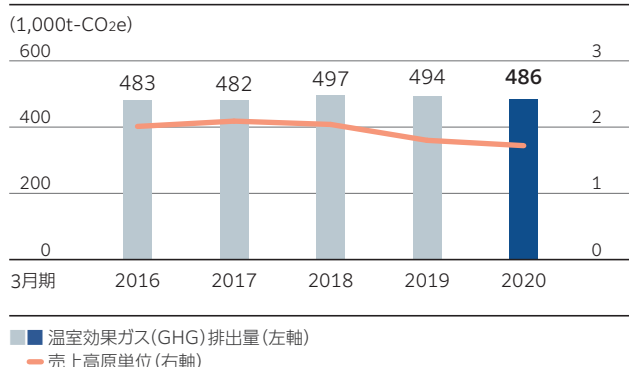
ESG

— 環境(E)・社会(S)関連活動 —

環境活動

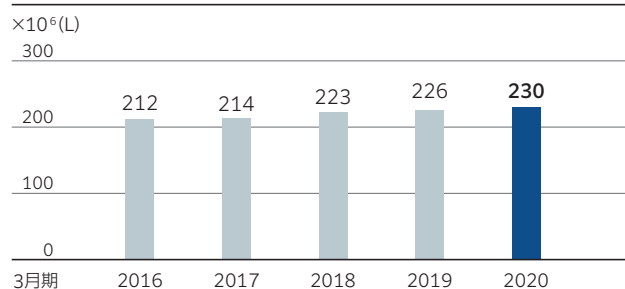
太陽誘電グループは、かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐため製品の研究、開発・設計、原材料の調達、製造、販売、付随するサービス、その他あらゆる事業活動において環境負荷を低減するという環境基本理念に基づき、環境活動を推進しています。

■ 温室効果ガス(GHG)排出量(エネルギー使用量から算出)



中でも、温室効果ガスの排出抑制(原単位ベースでの削減)とエネルギー使用効率の改善(原単位ベースでの省エネ)を重点目標とした取り組みを進めています。

■ エネルギー使用量(原油換算)



労働・人権および人材育成に関する活動

太陽誘電グループは、CSR行動規範の中に労働・人権に関する行動規範を定め、児童労働や強制労働を行わないことを明記しています。グループ会社が所在するすべての国において、児童労働、強制労働に関する調査を実施した結果、100%順守されていることを確認しました。また、行動規範では、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、あらゆる差別がない職場環境を確保し、組織上の地位を利用した嫌がらせなどを行わないことを定めており、こちらについても規範順守を進めています。

さらに、太陽誘電グループは、創業の理念を基本に、あらゆる人材の多様性を理解し、人格・個性を大事にすることで、従業員の豊かさの実現を目指します。このために、人材育成では、異文化を経験し、経営戦略の実現を担うことができるグローバル人材や、専門性・創造性を高め、社会に貢献できる新しい価値を生み出すことのできるイノベーション人材の輩出を継続して進めます。「人と組織の未来をつくる」の人事ミッションのもと、すべてのグループ人材・組織が活躍できる環境を整え、人材育成を加速させていくことで、従業員一人ひとりの自己成長と太陽誘電グループの発展を目指します。

→ p.38-39 人材戦略

安全衛生活動

太陽誘電グループは、「会社の重要な源である従業員の幸福を確保するため安全を常に確保し従業員が安心して働ける職場を追求する」という安全衛生基本理念に基づき、労働災害の撲滅、重大リスクの低減などに取り組んでいます。

現在は、2022年3月期を中期目標とする新安全衛生中期目標達成に向けて、労働災害の原因となる「不安状態と不安安全行動」の撲滅のために、5M(Man、Machine、Method、Material、Measurement)の5項目でレベルアップの取り組みを推進しています。

■ 安全衛生中期目標

目標と実績		中期目標達成のための5M目標	
傷病率 2022年3月期 目標 0.035未満 2020年3月期 実績 0.008		Man	「安全行動意識」の醸成
		Machine	ISO、IEC水準の設備安全
		Method	ばらつきのない安全作業の標準化
		Material	化学物質の有害性/危険性の最小化
		Measurement	チェック水準の深化

資材調達活動（CSR調達）

昨今、企業に対して、高い道徳観、倫理観に基づく社会的良識をもって事業活動を行うことが国際的に強く求められています。太陽誘電グループでは、資材調達に関する基本方針を定め、グループが調達する部品・材料・機械等の製

品および技術・サービス等の購入先様のみならず、すべてのお取引先様を含めたサプライチェーン全体でのCSR調達活動を推進しています。

責任ある鉱物調達への対応

太陽誘電グループは責任ある鉱物調達への対応を行うために調達方針を定め、これに基づいて取り組みを行っています。

責任ある鉱物調達方針

太陽誘電グループは、社会的責任を果たすためCSR憲章・CSR行動規範を制定し、CSR活動を推進しています。そして、資材調達基本方針の1つに「相互信頼・CSR」を掲げ、CSRマネジメントに取り組み、資材取引において良きパートナーシップを確立し、相互の信頼と発展を目指しています。

太陽誘電グループは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすための1つとして、コンゴ民主共和国およびその隣接国（DRC諸国）での採掘や取引を通じて紛争の資金源にならない鉱物、あるいは、人権侵害、労働問題等に関与していない鉱物の調達に取り組みます。購入先様に対しては、太陽誘電グループの取り組みをご理解いただき、鉱物調達の履歴調査をお願いするとともに、RMI（Responsible Minerals Initiative）などの国際的に信頼できる枠組みにおいて、当該問題に加担していないと認定された製錬所からの調達を要請します。

具体的な取り組み

1. OECDデューデリジェンスガイダンスに準拠した鉱物*調達の管理体制を構築します。
2. 業界団体と連携し、サプライチェーンに対する『責任ある鉱物調達』の認知活動を行います。
3. サプライチェーンにおけるリスクの確認と評価は、国際的に標準化された調査プログラム（CMRT/CRTなどの調査票）を使用します。
4. 問題のある鉱物調達が確認された場合、使用を停止し、直ちに是正します。
5. お客様の要請に応じて、鉱物調達の調査結果を開示します。

※タンタル、タンブステン、スズ、金やコバルトおよびその派生物

社会貢献活動

地域社会との共生を基本姿勢とし、ボランティア活動やチャリティイベントの開催・参加、地域交流や工場見学など、社会貢献活動を実施しています。

女子ソフトボール部「太陽誘電ソルフィーユ」

1984年に従業員の士気高揚と会社の知名度向上を目的に創部された女子ソフトボール部。1987年以来、33年にわたり日本リーグ一部に在籍し、同リーグや全日本総合選手権大会での優勝、さらにはオリンピック代表選手を輩出するなど輝かしい実績を誇っています。



また、全国各地で子どもたちのためのソフトボール教室を開催するなど、従業員だけでなく、地域の皆様や子どもたちに夢を与える存在として、大きな役割を果たしています。



詳しくは、当社のサステナビリティホームページをご覧ください。  <https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/>

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

太陽誘電グループは、経営理念である、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3原則の実践と、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンの実現に向け、グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが企業の社会的責任であり、経営の使命と考

えています。

当社は、経営の透明性および公正性を重視し、取締役会の監督のもと、適時適切な情報開示、コンプライアンスの徹底、迅速な意思決定と職務執行を行える体制と仕組みを構築するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組み

2001年	執行役員制度導入	2015年	コーポレートガバナンス基本方針制定
2006年	社外取締役1名選任	2016年	取締役会の実効性評価を開始
2008年	社外取締役2名選任 取締役任期を1年に変更	2018年	最高経営責任者等の後継者計画の策定
2010年	指名委員会(任意)設置 報酬委員会(任意)設置	2019年	社外取締役3名選任 取締役会のダイバーシティ推進
2013年	社外役員の独立性基準制定	2020年	取締役会の実効性評価に外部機関を活用

コーポレートガバナンス体制

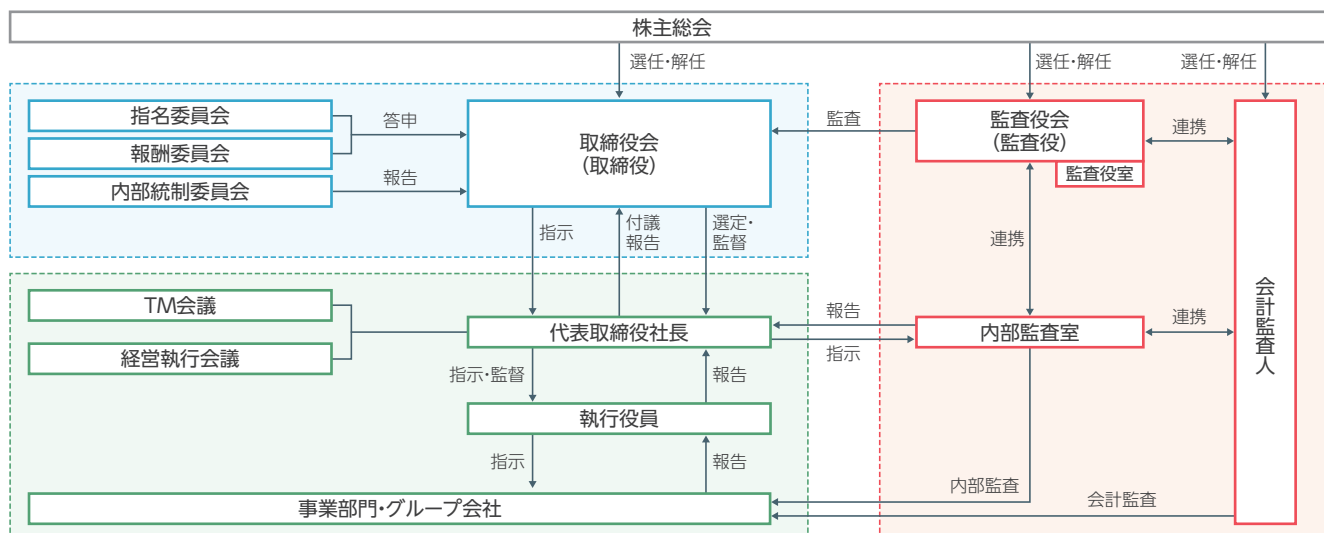
コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。さらに当社は、社外取締役および社外監査役全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない独立役員に指名し、監査役会や内部監査部門と密接に連携を図っていくガバナンス体制をとることで、監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

取締役会の役割と責務

1. 取締役会は、株主からの受託者責任を果たし、会社や株主共同の利益を高めるため、株主、顧客、従業員、地域社会等、ステークホルダーの皆様へ信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーとなる経営を目指します。
2. 取締役会は、長期的な視点を持ち、持続的な企業価値の向上を目的に、グループ全体の経営方針、経営戦略、経営計画、資本政策、内部統制に係る項目などの重要事項を十分に審議する時間を確保し決定します。

■ コーポレートガバナンスの体制図(2020年7月現在)



(注) TM会議とは人事・組織の審議会議

- 3.取締役会は、経営を取り巻くリスク要因の管理体制を強化し、常に業務執行をモニタリングします。

取締役会の経営陣への委任

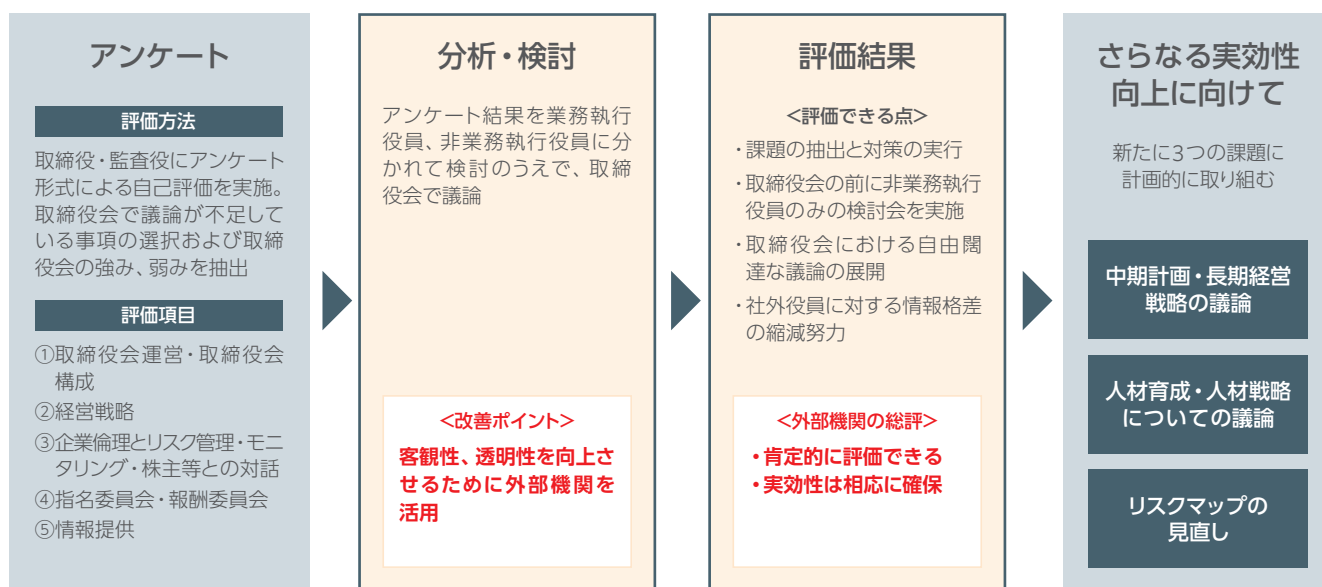
- 1.取締役会の効率的な意思決定を確保するため、グループ経営の業務執行にかかわる政策案件については経営執行会議で、グループ全体の人事、組織、報酬制度等についてはTM（トップマネジメント）会議で事前審議し、取締役会から委譲された事項は当該両会議で決定します。
- 2.当社は経営の監督と業務執行する者の役割責任を一層明確にするため執行役員を置きます。執行役員は、取締役

会で決定された経営方針・戦略に基づいて、社長の監督指導のもと、担当部署の執行責任者として機動的に業務を執行します。

取締役会の実効性

- 1.取締役会は、会議の公平性の確保および経営監督機能を強化するため、取締役会長を取締役会の議長とし、会長が不在の場合には、社長を取締役会の議長とします。
- 2.取締役会は、毎年、取締役会の実効性について、取締役および監査役による自己評価を行い、分析の結果を踏まえて今後の課題等を開示し、その対応に取り組んでいます。

■ 取締役会の実効性評価のプロセス



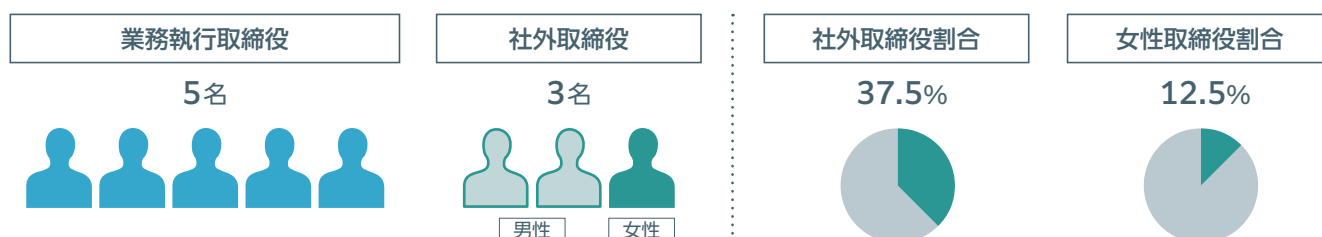
取締役

- 1.取締役会は、10名以内の取締役で構成し、うち三分の一以上は独立社外取締役とします。
- 2.事業年度における経営責任を明確にし、株主による信任の機会を増やすため、取締役の任期を1年としています。
- 3.取締役会の構成を、性別・国籍を問わず多様性に富み、かつバランスの取れたものにするため、業務執行取締役候補者は、「役員等選解任基準」に基づき、人格識見に優れ、

これまで担当した業務で実績を上げ、経営や事業に精通している者から選任しています。また、社外取締役候補者は、人柄、経営、専門性、「社外役員の独立性基準」等の条件を基に選任しています。

- 4.取締役は、社外取締役を除き、監督と業務執行とを兼務する取締役兼務執行役員であり、担当部署の業績および監督業務について、重点的に取締役会へ報告を行っています。

■ 取締役会の構成



監査役会・監査役

- 1.当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は原則毎月1回開催しています。
- 2.監査役会は、5名以内の監査役で構成し、うち半数以上は独立社外監査役とします。なお、監査役には、適切な経験・能力および財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を選任し、監査の実効性を確保しています。
- 3.各監査役は、監査の実効性を高めるために、取締役会に出席しているほか、業務執行にかかわる会議やその他の社内の重要な会議にも分担して出席しています。また、監査役は会計監査人および内部監査部門とも定期的な会合をもち、会計監査への立会い、内部監査部門との合同監査などを行い、常に連携を取り合い、監査体制の強化を図っています。
- 4.情報伝達やデータ管理等、実効性の高い監査業務を行うため、専任スタッフを確保しています。

任意の諮問委員会

- 1.当社は、取締役および執行役員の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性の強化と説明責任を果たすため、任意の指名委員会および報酬委員会を設置しています。
- 2.指名委員会は、社長、社外取締役および監査役1名で構成し、審議の客観性を確保するため、委員長は独立社外取締役が務めています。指名委員会は、「役員等選解任基準」に基づき、役員候補者の指名(再任を含む)、社長を含む役員の解任議案、執行役員の役位の選定・解職議案、懲戒事項等を審議し、取締役会に答申しています。なお、監査役候補者の指名・解任については、事前に監査役会の同意を得ています。
- 3.報酬委員会は、社長、社外取締役および監査役1名で構成し、審議の客観性を確保するため、委員長は独立社外取締役が務めています。報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬制度ならびに報酬額について審議し、取締役会に答申しています。

■ 任意の諮問委員会の構成

(2020年7月現在)

	全員数	社内取締役	社外取締役	監査役	委員長
指名委員会	5名	1名	3名	1名	独立社外取締役
報酬委員会	5名	1名	3名	1名	独立社外取締役

社外役員の役割および選任に関する考え方

- 1.当社は社外役員の選任にあたり、経営監視機能の透明性を確保するため、「有価証券上場規程」をはじめその他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、独自の「社外役員の独立性基準」を制定し選任条件としています。
- 2.社外取締役3名は、当社基準の独立性要件を備えており、客観的な経営の監督機能強化に努めています。具体的には、企業に関する法律実務の知識または経営者等の経験を活かした幅広い見識に基づき、業務執行から独立した株主視点、また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定プロセスに重要な役割を果たしています。
- 3.社外監査役2名は当社基準の独立性要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しています。具体的には、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っており、法律、会計の専門知識や経験を有するほか、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っています。

■ 社外取締役および社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
平岩 正史 社外取締役(独立役員)	投資法人の役員等を歴任し、企業法務を専門とする弁護士として豊富な経験と高度な専門知識を有しています。当社取締役会において、建設的な議論の提起や客観的な立場からの論点の整理等、内部統制を含めたガバナンス体制や法令順守等の経営全般のモニタリングを行うことで、高い倫理観をもって経営の監督を遂行しています。以上のことから、業務執行を監督する独立社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、独立社外取締役として選任しています。
小池 精一 社外取締役(独立役員)	自動車メーカーにおいて自動車部品の材料開発および生産技術に関する研究開発に長年携わっており、車載事業に関する幅広い見識を有しています。また、自動車部品業界での企業経営や監査役としてガバナンス体制強化を推進するなどの豊富な経験を活かし、投資家視点からの幅広い識見を当社の経営に反映させることが当社グループにとって有益であると考えています。以上のことから、当社取締役会において経営全般に関して有益な助言および提言が期待できるものと判断し、独立社外取締役として選任しています。
浜田 恵美子 社外取締役(独立役員)	当社在籍中、CD-R、DVD-Rの開発および事業化に従事し、当社退職後は、大学教授として産学官連携を主体とした研究活動に長年携わっています。また、他社での社外取締役の経験を有しており、社外取締役として業務執行への提言および経営の監督をすることが当社グループにとって有益であると考えています。以上のことから、当社取締役会において経営全般に関して助言および提言が期待できるものと判断し、独立社外取締役として選任しています。
吉武 一 社外監査役(独立役員)	長年にわたり金融機関での監査業務や事業法人での内部統制関連コンサルティング業務に携わり、公認内部監査人等の資格を有して国内外での監査に係る会議で貢献するなど、監査業務に関する高い見識と豊富な経験、実績を有しています。当社監査役としても、その見識や経験に基づき、透明性の高い公正な経営監査体制の確立、重要事項の審議・決定に際しての適正性の監査、その他拠点往査等を精力的に行っており、以上のことから独立社外監査役として選任しています。
藤田 知美 社外監査役(独立役員)	弁護士としての豊富な経験、企業法務をはじめとする法務全般に精通しており、企業経営を監査するのに十分な見識を有しています。以上のことから、取締役会における経営判断や取締役の業務執行に対し高度な専門知識に基づく客観的な監査などが期待できると判断し、独立社外監査役として選任しています。

役員報酬等の決定方針とその内容

当社は、役員報酬の決定に関して、以下の方針を定めています。

決定方針

- 業績および中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、株主との価値を共有します。
- グローバルな競争力のある優秀な人材を確保・維持できる報酬水準とします。
- 説明責任の果たせる透明性、公正性を重視した報酬とします。

役員報酬の決定のプロセスおよび内容

役員報酬に関する決定プロセスの透明性、公正性を確保

するために、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、社長、社外取締役および監査役1名で構成され、審議の客観性を確保するため、委員長は独立社外取締役が務め、役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等について審議、答申を行っています。

報酬の具体的決定については、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、当社の定める規定に基づいて金額を算出し、報酬委員会での審議、答申後、取締役の報酬は取締役会で審議され、監査役の報酬は監査役会で協議されます。

■ 取締役および監査役の報酬等の総額(2020年3月期)

	支給人員および 支給総額		内訳					
			基本報酬		業績連動賞与		株式報酬型ストックオプション	
	人数(名)	総額(百万円)	人数(名)	総額(百万円)	人数(名)	総額(百万円)	人数(名)	総額(百万円)
取締役	8	333	8	168	5	96	5	68
監査役	6	81	6	81	—	—	—	—
合計	14	415	14	249	5	96	5	68
(うち社外役員)	(6)	(54)	(6)	(54)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 支給人員には、在籍者数ではなく、当期に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第78期定時株主総会において年額7億円以内、監査役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいています。

(注3) 上記の記載金額の合計は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

データセクション

11年間の財務・非財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

(百万円)

	2010	2011	2012	2013
経営成績				
売上高	195,690	210,401	183,795	192,903
営業利益又は営業損失(△)	4,203	8,792	△8,010	4,850
経常利益又は経常損失(△)	1,966	6,740	△9,070	7,118
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△680	△5,506	△21,599	1,867
総資産	236,361	221,272	208,461	225,991
純資産	139,263	127,626	104,400	115,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,662	25,219	5,534	19,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△16,594	△28,945	△18,157
フリー・キャッシュ・フロー	16,744	8,625	△23,411	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	△8,948	11,388	2,334
現金及び現金同等物の期末残高	40,451	38,811	26,671	33,280
研究開発費	7,698	8,475	8,068	6,840
設備投資額	9,352	17,519	26,764	20,702
減価償却費	23,922	19,309	19,250	19,832

(円)

1株当たりデータ

1株当たり純資産[BPS]	1,179.82	1,080.61	884.70	981.92
1株当たり当期純利益(損失)[EPS]	△5.78	△46.82	△183.70	15.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	15.85
1株当たり配当金	10.00	10.00	5.00	10.00

(%)

主な指標

自己資本比率	58.7	57.4	49.9	51.1
自己資本当期純利益率[ROE]	△0.5	△4.1	△18.7	1.7
総資産経常利益率[ROA]	0.9	2.9	△4.2	3.3

その他の指標

従業員数[連結](名)	17,836	17,267	16,194	15,915
従業員数[単体](名)	2,957	2,988	2,977	2,632
温室効果ガス(GHG)排出量(1,000t-CO ₂ e)				477
(売上高原単位)				(2.47)
傷病率				N.A.
メンタルヘルス不調発症者率(%)				0.80

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

(百万円)

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
208,222	227,095	240,385	230,716	244,117	274,349	282,329
11,358	13,153	23,370	12,385	20,221	35,237	37,176
12,192	15,653	22,263	11,200	20,553	34,351	35,165
6,989	10,919	14,751	5,428	16,355	23,687	18,022
247,596	265,454	268,380	271,149	287,170	328,861	343,122
128,556	150,856	153,381	154,150	170,118	205,953	210,454
29,724	24,896	38,278	29,692	33,944	42,967	52,434
△18,947	△20,964	△35,374	△28,806	△26,918	△33,581	△40,874
10,777	3,932	2,904	887	7,026	9,386	11,560
8,404	△21,249	△2,050	△4,342	953	△1,603	△4,851
54,611	41,476	39,944	36,094	43,837	51,654	57,285
7,353	8,237	9,024	10,008	10,574	13,039	12,921
19,126	18,773	41,261	33,161	24,549	38,570	39,365
20,750	21,813	23,767	24,908	25,589	26,547	27,022

(円)

1,090.26	1,278.07	1,299.75	1,305.96	1,440.79	1,609.72	1,672.40
59.38	92.74	125.27	46.08	138.80	189.93	143.04
58.09	85.51	115.54	42.43	127.88	185.87	142.67
10.00	10.00	15.00	20.00	20.00	21.00	26.00

(%)

51.8	56.7	57.1	56.8	59.1	62.5	61.2
5.7	7.8	9.7	3.5	10.1	12.6	8.7
5.1	6.1	8.3	4.2	7.4	11.2	10.5

16,435	18,262	18,810	18,753	19,011	21,300	21,723
2,572	2,577	2,618	2,586	2,590	2,681	2,785
458	485	483	482	497	494	486
(2.20)	(2.13)	(2.01)	(2.09)	(2.04)	(1.80)	(1.72)
0.020	0.030	0.030	0.035	0.028	0.015	0.008
0.74	0.85	0.45	0.60	1.15	1.15	0.86

財務レビュー

経営成績の概要

2020年3月期における太陽誘電グループを取り巻く経営環境は、アジアや欧州で弱さがみられるものの世界経済全体として緩やかな回復が続いていましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、経済活動が抑制され急速に世界景気が減速するという状況で推移しました。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれ、世界景気がさらに下振れするリスクが高まっています。

太陽誘電グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、自動車、情報インフラ・産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギーなどの注力市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

2020年3月期は、電子化・電装化が進行する自動車向け、通信システムの高度化やIoTの進展に伴い高性能化が進む基地局通信装置・データセンターなどの情報インフラ向けに注力しました。大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する中で、当社は商品ラインアップと生産能力を拡大し供給責任を果たすことで売上の増加につなげることができました。

これらの結果、2020年3月期の連結売上高は前期比2.9%増の2,823億29百万円となりました。

なお、2020年3月期における期中平均の為替レートは1米ドル109.06円と前期の平均為替レートである1米ドル110.49円と比べ1.43円の円高となりました。

販売費及び一般管理費

2020年3月期の販売費及び一般管理費は、481億73百万円となり、前期に比べ11億47百万円増加しました。

これは主に、従業員給料手当が増加したのに加え、減価償却費が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前期比5.5%増の371億76百万円となりました。

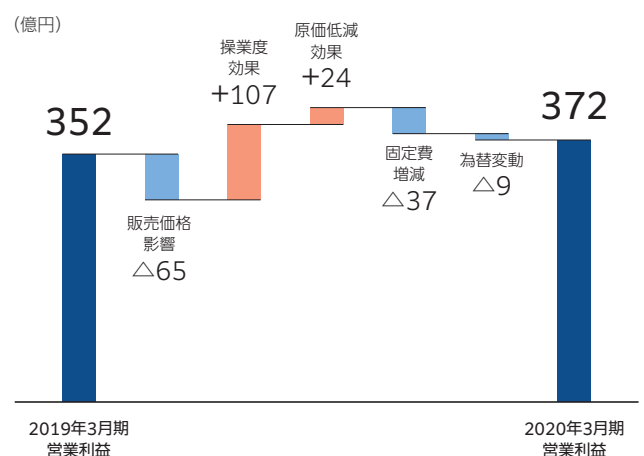
営業外損益

2020年3月期の営業外収益は前期に比べ5億24百万円減少し、9億72百万円となりました。一方、営業外費用は為替差損が増加したことなどにより前期に比べ6億1百万円増加し29億83百万円となりました。この結果、経常利益は前期比2.4%増の351億65百万円となりました。

特別損益

2020年3月期の特別利益は受取保険金が発生した一方で、投資有価証券売却益の計上が前期に比べ少なかったことなどにより前期に比べ3億9百万円減少し15億16百万円となりました。特別損失は災害による損失や子会社のエルナー株式会社にかかるのれんの減損損失などを計上したことから、前期に比べ47億97百万円増加し、128億63百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.9%減の180億22百万円となりました。

2020年3月期営業利益増減要因



財政状態の概況

資産

2020年3月期末における総資産の残高は3,431億22百万円となり、前期末に比べ142億60百万円増加しました。

流動資産は60億71百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加31億91百万円、仕掛品の増加29億21百万円です。

また、固定資産は81億89百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加188億82百万円、のれんの減少58億37百万円、投資その他の資産の減少49億30百万円です。

負債

2020年3月期末における負債の残高は1,326億67百万円となり、前期末に比べ97億60百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加63億36百万円、未払金の増加34億8百万円です。

純資産

2020年3月期末における純資産の残高は2,104億54百万円となり、前期末に比べ45億円増加しました。

主な要因は、利益剰余金の増加150億45百万円、為替換算調整勘定の減少50億75百万円、自己株式の取得などによる減少39億82百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億88百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2020年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは524億34百万円の収入(前期比22.0%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益238億18百万円、減価償却費270億22百万円、減損損失52億90百万円、法人税等の支払額73億38百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは408億74百万円の支出(前期比21.7%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出440億67百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは48億51百万円の支出(前期比202.5%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、自己株式の取得による支出40億6百万円、短期借入金の純減少額38億99百万円、配当金の

支払額27億76百万円、長期借入金の返済による支出24億77百万円です。

以上の結果、2020年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して56億30百万円増加し、572億85百万円となりました。

2020年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金192億50百万円、1年内返済予定の長期借入金26億63百万円、長期借入金347億52百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。

さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定していますが、2020年3月末現在未使用です。

太陽誘電グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、太陽誘電グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2020年3月期は、総額440億67百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、自動車、情報インフラ、スマートフォンなどに向けて旺盛な需要が継続している積層セラミックコンデンサの生産能力増強のための投資です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2019	2020
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,430	59,622
受取手形及び売掛金	62,745	64,680
商品及び製品	21,065	18,134
仕掛品	25,907	28,829
原材料及び貯蔵品	13,974	15,624
その他	5,972	5,220
貸倒引当金	△238	△182
流動資産合計	185,858	191,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,768	97,082
機械装置及び運搬具	263,270	278,081
工具、器具及び備品	26,089	27,578
土地	11,022	12,661
建設仮勘定	10,468	18,307
減価償却累計額	△280,102	△289,311
有形固定資産合計	125,517	144,400
無形固定資産		
のれん	5,837	-
その他	1,219	1,293
無形固定資産合計	7,056	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,760	2,671
退職給付に係る資産	16	19
繰延税金資産	3,864	1,314
その他	2,119	1,819
貸倒引当金	△332	△326
投資その他の資産合計	10,428	5,498
固定資産合計	143,003	151,192
資産合計	328,861	343,122

(単位：百万円)

	2019	2020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,031	26,603
短期借入金	23,152	19,250
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,663
未払金	13,405	16,813
未払法人税等	5,085	1,903
賞与引当金	4,167	4,576
役員賞与引当金	258	233
その他	8,420	12,290
流動負債合計	81,997	84,333
固定負債		
長期借入金	28,415	34,752
繰延税金負債	4,771	3,397
役員退職慰労引当金	132	49
退職給付に係る負債	3,742	4,200
その他	3,847	5,934
固定負債合計	40,910	48,334
負債合計	122,907	132,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,904	49,903
利益剰余金	135,217	150,263
自己株式	△4,613	△8,596
株主資本合計	214,083	225,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	430
繰延ヘッジ損益	2	△82
為替換算調整勘定	△9,703	△14,779
退職給付に係る調整累計額	△401	△824
その他の包括利益累計額合計	△8,583	△15,255
新株予約権	453	563
純資産合計	205,953	210,454
負債純資産合計	328,861	343,122

連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2019	2020
売上高	274,349	282,329
売上原価	192,084	196,979
売上総利益	82,264	85,350
販売費及び一般管理費	47,026	48,173
営業利益	35,237	37,176
営業外収益		
受取利息	382	335
受取配当金	142	146
為替差益	190	-
助成金収入	451	245
その他	329	244
営業外収益合計	1,496	972
営業外費用		
支払利息	349	375
持分法による投資損失	786	787
為替差損	-	1,404
株式交付費	144	-
休止固定資産減価償却費	194	219
操業休止費用	655	-
その他	252	197
営業外費用合計	2,382	2,983
経常利益	34,351	35,165
特別利益		
固定資産売却益	16	148
投資有価証券売却益	1,535	16
段階取得に係る差益	249	-
受取保険金	-	1,351
その他	24	-
特別利益合計	1,825	1,516
特別損失		
固定資産除売却損	494	764
減損損失	4,614	5,290
投資有価証券評価損	52	17
事業構造改善費用	2,235	-
災害による損失	-	3,168
独占禁止法関連損失	579	3,600
その他	88	22
特別損失合計	8,066	12,863
税金等調整前当期純利益	28,110	23,818
法人税、住民税及び事業税	5,983	4,637
法人税等調整額	△1,560	1,158
法人税等合計	4,422	5,795
当期純利益	23,687	18,022
親会社株主に帰属する当期純利益	23,687	18,022

連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2019	2020
当期純利益	23,687	18,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,377	△1,088
繰延ヘッジ損益	17	△84
為替換算調整勘定	△674	△5,075
退職給付に係る調整額	△568	△423
その他の包括利益合計	△2,602	△6,671
包括利益	21,084	11,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,084	11,350

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,518	113,984	△3,302	175,756
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,557	41,518	113,984	△3,302	175,756
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,017	10,017			20,035
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益			23,687		23,687
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△0		59	59
株式交換による変動		△1,631		1,631	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,017	8,386	21,233	△1,310	38,326
当期末残高	33,575	49,904	135,217	△4,613	214,083

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,896	△15	△9,028	167	△5,980	342	170,118
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,896	△15	△9,028	167	△5,980	342	170,118
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							20,035
剰余金の配当							△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益							23,687
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							59
株式交換による変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,377	17	△674	△568	△2,602	111	△2,491
当期変動額合計	△1,377	17	△674	△568	△2,602	111	35,835
当期末残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,953

2020年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,904	135,217	△4,613	214,083
会計方針の変更による累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,575	49,904	135,025	△4,613	213,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,784		△2,784
親会社株主に帰属する当期純利益			18,022		18,022
自己株式の取得				△4,006	△4,006
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	15,238	△3,982	11,254
当期末残高	33,575	49,903	150,263	△8,596	225,146

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,953
会計方針の変更による累積的影響額							△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,761
当期変動額							
剰余金の配当							△2,784
親会社株主に帰属する当期純利益							18,022
自己株式の取得							△4,006
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,088	△84	△5,075	△423	△6,671	110	△6,561
当期変動額合計	△1,088	△84	△5,075	△423	△6,671	110	4,693
当期末残高	430	△82	△14,779	△824	△15,255	563	210,454

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,110	23,818
減価償却費	26,547	27,022
減損損失	4,614	5,290
受取保険金	-	△1,351
事業構造改善費用	2,235	-
災害による損失	-	3,168
独占禁止法関連損失	579	3,600
のれん償却額	473	631
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△59
賞与引当金の増減額（△は減少）	430	420
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	26	△24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△80
受取利息及び受取配当金	△524	△482
支払利息	349	375
持分法による投資損益（△は益）	786	787
株式交付費	144	-
固定資産除売却損益（△は益）	478	615
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,535	△10
段階取得に係る差損益（△は益）	△249	-
助成金収入	△209	△123
投資有価証券評価損益（△は益）	52	17
売上債権の増減額（△は増加）	△1,340	△3,207
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,263	△4,295
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,062	1,894
その他	103	2,717
小計	50,716	60,724
利息及び配当金の受取額	514	502
利息の支払額	△299	△415
保険金の受取額	-	1,351
事業構造改善費用の支払額	△2,235	-
災害による損失の支払額	-	△1,588
独占禁止法関連損失の支払額	△2,681	△802
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,047	△7,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,967	52,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△42,562	△44,067
固定資産の売却による収入	38	327
定期預金の増減額（△は増加）	1,028	2,186
投資有価証券の売却による収入	2,536	194
助成金の受取額	312	222
関係会社株式の取得による支出	△258	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,148	-
その他	173	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,581	△40,874

(単位：百万円)

	2019	2020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,673	△3,899
長期借入れによる収入	22,024	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,194	△2,477
自己株式の取得による支出	△3,001	△4,006
配当金の支払額	△2,449	△2,776
リース債務の返済による支出	△117	△630
その他	△191	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△4,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△1,077
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,816	5,630
現金及び現金同等物の期首残高	43,837	51,654
現金及び現金同等物の期末残高	51,654	57,285

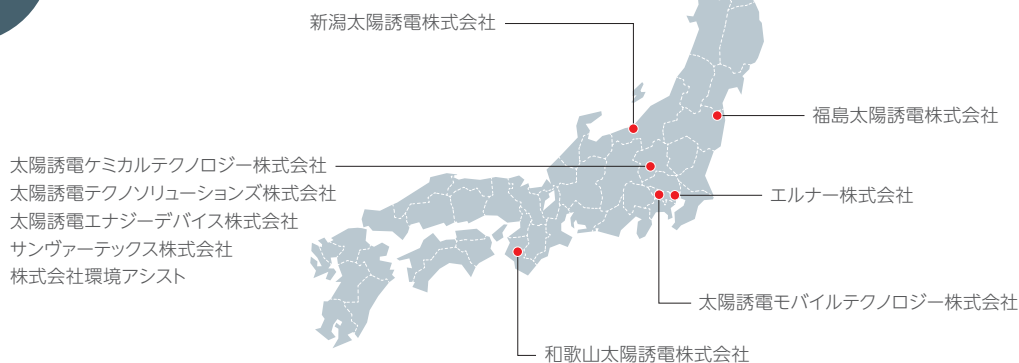
会社情報

2020年9月20日現在

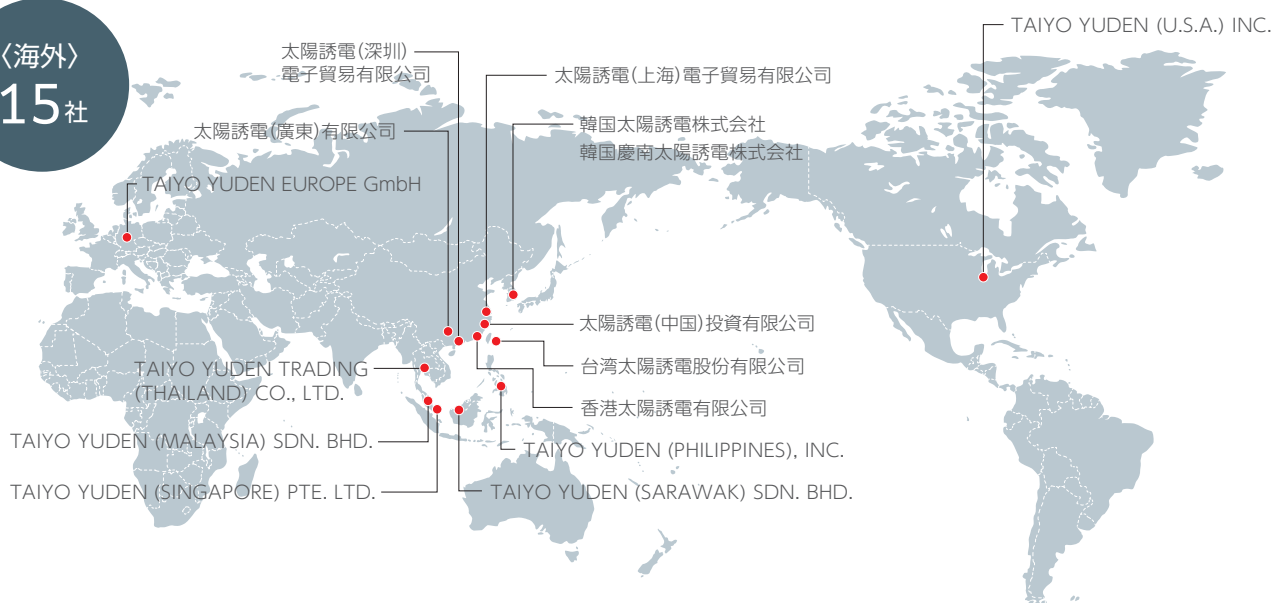
商号	太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.	資本金	335億75百万円(2020年3月31日現在)
本社	〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19	従業員数	21,723名(連結) 2,785名(単体)(2020年3月31日現在)
電話	(03)6757-8310(大代表)	生産品目	セラミックコンデンサ、インダクタ、 モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、 モジュール、蓄電デバイス 他
代表	代表取締役社長 登坂 正一	URL	http://www.ty-top.com/
設立	1950(昭和25)年3月23日		

太陽誘電グループ

〈国内〉
10社



〈海外〉
15社



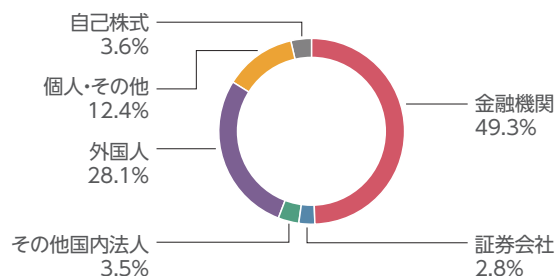
株式情報

2020年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	130,218,481株 (自己株式4,715,775株を含む)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6976
売買単位株式数	100株
株主数	26,335名

所有者別株式分布状況



(注) 表示単位未満は切り捨てで表示しています。

大株主の状況

株主名	所有株式数 (単位:株)	持株比率 (単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,240,900	21.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,510,000	10.7
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR NEXT GENERATION CONNECTIVITY FUND A SERIES TRUST 620818	4,783,000	3.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,002,000	2.3
株式会社伊予銀行	3,000,100	2.3
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,544,878	2.0
株式会社三井住友銀行	2,000,000	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,989,900	1.5
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	1,916,640	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,811,000	1.4

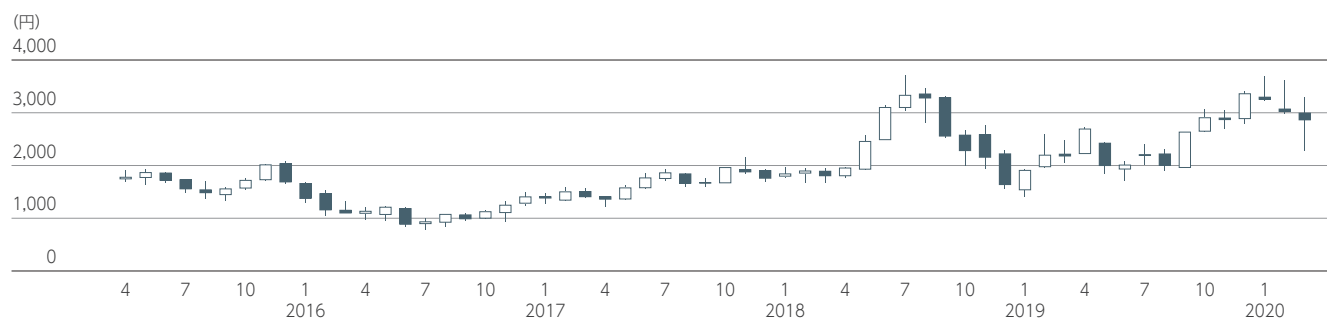
(注1) 当社は、自己株式4,715,775株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

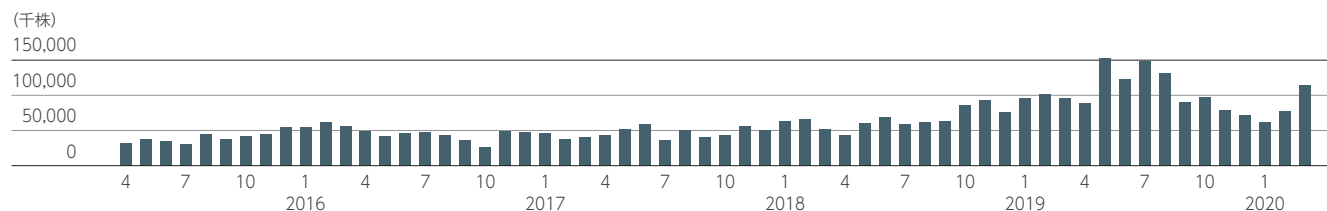
(注3) 表示単位未満は切り捨てで表示しています。

株価・出来高の推移

株価



出来高



太陽誘電株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19

電話(03)6757-8310(大代表)

<http://www.ty-top.com/>